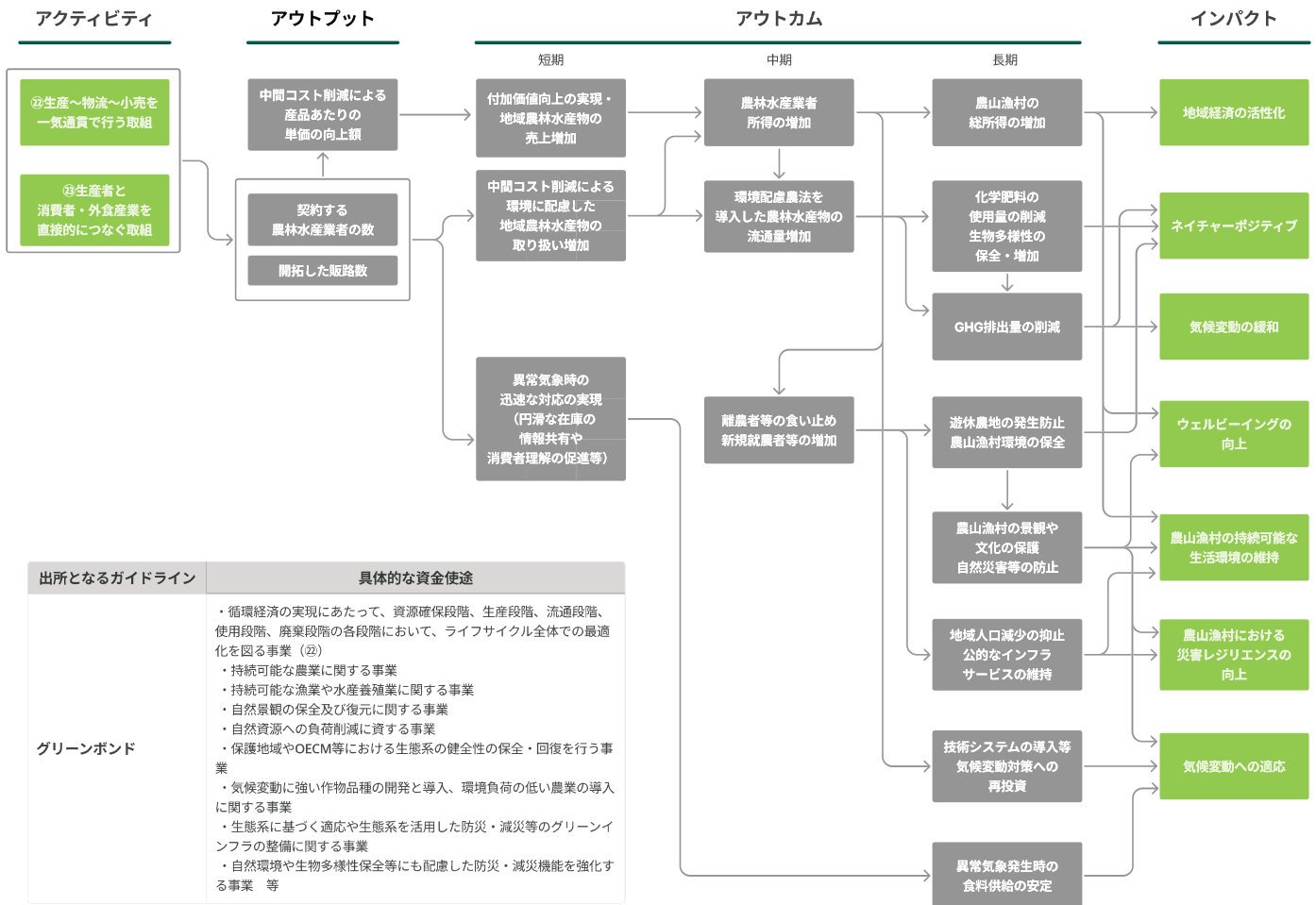


13.農林水産物のサプライチェーンを効率化する取組

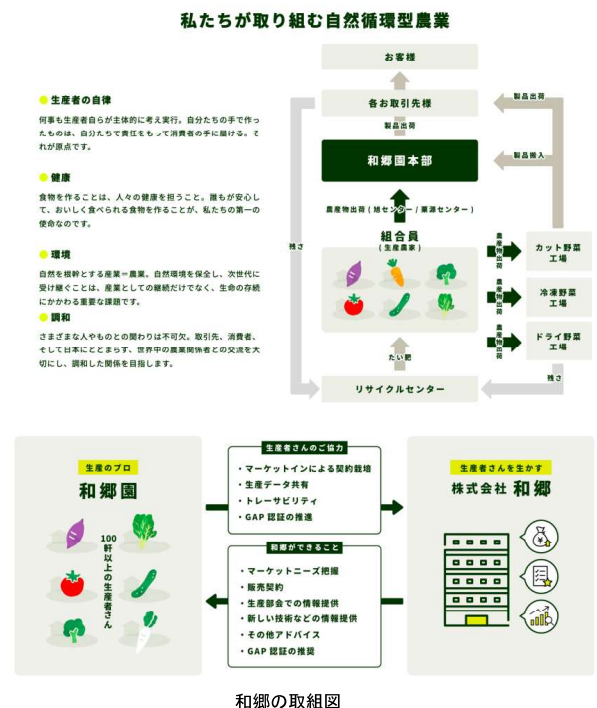


②生産～物流～小売を一気通貫で行う取組

和郷

事例概要	
主体者	株式会社和郷
取組概要 解決する課題	株式会社和郷は、千葉県香取市を拠点とする農事組合法人「和郷園」と連携し、生産から加工・流通・販売までを一気通貫で行う6次産業化を推進。農家約100戸との契約による安定生産、契約産地からの調達を実現しながら、独自の供給網を構築し、加工による歩留削減や販路拡大等を図る。
取組場所	千葉県香取市（農家約100戸 周辺自治体含む）
取組の特徴	和郷は、生産・加工・流通・販売を統合し、効率的な農業ビジネスモデルを確立。千葉県香取市を中心に約100戸の農家、契約産地からの調達などにより安定供給体制を構築。収穫された農産物は、自社運営の加工施設でカット・冷凍・ドライ加工され、歩留削減と付加価値向上を実現。流通では、自社物流網を活用し、直売・卸・輸出を展開。生協や量販店に加え、グループ直営店舗や通販を通じて消費者へ直接販売する仕組みを整備。さらに、JGAPやASIAGAPを取得した農産物を中心に、安全・高品質な食材を安定的に提供。また、観光農園や農業体験施設を運営し、生産者と消費者をつなぐ場を創出。都市部の消費者が農業に触れ、地域農業の魅力を知る機会を提供し、持続可能な農業経営モデルを推進。自らが実践し蓄積されたナレッジ（ノウハウ）による支援業務も行っている。
関連URL	https://www.wagoen.com/wagoen/ https://wago-knowledgebank.com/

事業スキーム・イメージ等



「ポケットマルシェ」や「ポケマルおやこ地方留学」

事例概要	
主体者	株式会社雨風太陽
取組概要 解決する課題	株式会社雨風太陽は、都市と地方、生産者と消費者の分断を解消し、日本の持続可能な社会づくりを目指す。食の産直プラットフォーム「ポケットマルシェ」や「ポケマルふるさと納税」を通じて生産者と消費者を直接つなぐほか、地方留学、農泊、電力事業などを展開し、関係人口の創出を促進。これにより地域経済の活性化と農業・漁業の担い手不足解決に貢献する。
取組場所	全国の農業・漁業地域、および都市部の消費者ネットワーク
取組の特徴	食の流通を軸に、都市と地方をつなぐ多面的な事業を展開。「ポケットマルシェ」では、生産者が直接消費者とやりとりできる仕組みを整え、ふるさと納税では寄付者と生産者の関係を強化。さらに、ソーラーシェアリングを活用した電力事業を推進し、農地の新たな活用方法を生み出している。 また、「ポケマルおやこ地方留学」や農泊を通じ、都市住民が地域に関わる機会を提供。企業とも連携し、産直食材を活用した福利厚生プログラムなどを展開することで、地方経済の活性化を図る。自治体や企業との協力を深めながら、地域の持続可能な発展を目指している。
関連URL	https://poke-m.com/

事業スキーム・イメージ等



The screenshot shows the Poke-M website with a header navigation bar, a main banner for '乾燥芋4種食べ比べセット' (Dried Potato 4 types taste comparison set), and a section for '人気の商品' (Popular products) featuring items like '森林火災被害 応援商品' (Forest fire disaster support products). Below this is a large image of a dolphin with the text 'おやこで「たべる」の裏側をしる' (Discover the back of 'eating' with oyaoko).

※事業スキーム等出典：公式HP

食べチョク

事例概要	
主体者	株式会社ビビッドガーデン（食べチョク）
取組概要 解決する課題	市場を通した販売が一般的だった流通構造に対し、生産者と消費者が直接つながる「産直EC」を展開。高付加価値の食材の適正価格での流通を促進し、関係人口の拡大にも貢献。特に消費者への情報発信を強化し、生産の背景や生産者の想いを伝えることで消費行動の変革と持続可能な一次産業の実現を目指す。
取組場所	全国（オンラインプラットフォーム）
取組の特徴	食べチョクでは生産者自身が価格を設定できるため、中山間地域で栽培に取り組む小規模農家や新規就農者のように、多くの販売量を担保できない生産者もこだわりやコストの価格転嫁を行うことができ、収益を上げられるモデルになっている。 また、生産者が消費者に直接販売するモデルであり、通常の流通ルートに比べて中間コストが抑えられ、生産者への還元率が高い点が特徴。新規顧客に向けてのプロモーションや顧客から問い合わせの一次対応は食べチョクがサポートしており、2024年には生産者1軒あたりの月間最高売上は2,471万円を記録している。さらに「生産者非常事態サポート室」を常設し、異常気象などによって生産者に被害が発生した際には、迅速な対応を可能にしている。
関連URL	https://www.tabechoku.com/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pi/attach/pdf/impact-34.pdf

事業スキーム・イメージ等

こだわり生産者が集う日本最大のオンライン直売所

「食べチョク」は認知度・利用率など9つのNo.1を持つ日本最大の産直通販サイトです。全国のこだわり生産者から直接食材や花きを購入でき、消費者が生産者に食べた感想を伝えるなど直接やりとりできることが特徴です。

登録ユーザー 110万人+

生産者数 10,000軒+

商品数 50,000点

* 調査機関：マイボイスコム
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000295.000025043.html>
 ※各数値は2025年3月時点の数値

価格決定の自由度と高い還元率の特徴

通常の流通ルート：生産者（約30%）→ 卸売・小売（約40%）→ 消費者（固定）

食べチョクのルート：生産者（約80%）→ 食べチョク（約20%）→ 消費者（自由）

月間最高売上が2,400万円を超える生産者も

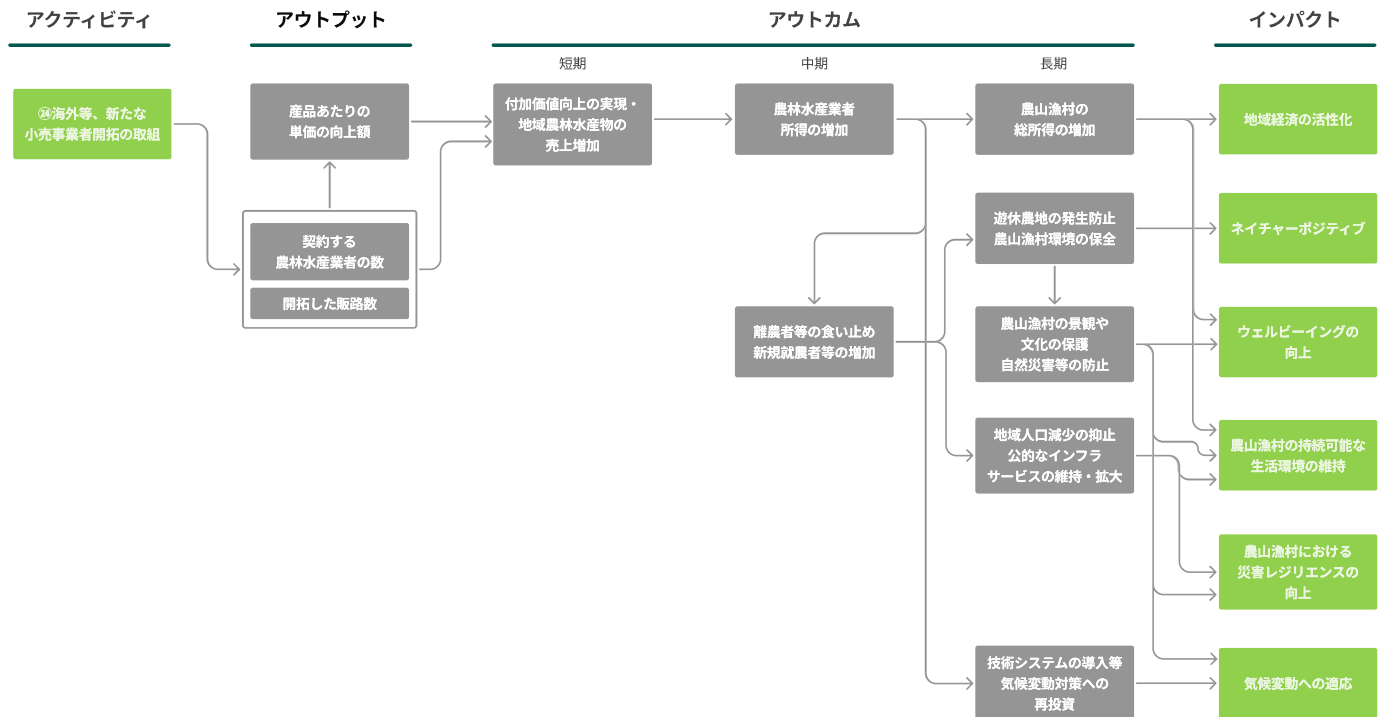
生産者別 月間最高売上

品目	最高売上 (万円)
野菜	788
果物	2,471
畜産物	1,295
水・穀物	2,088
水産物	1,789

2024年における生産者1軒あたりの月間最高売上は、野菜788万円、果物2,471万円、畜産物1,295万円、米・穀類2,088万円、水産物1,789万円を記録しており、生産者が持続可能な形で一次産業に取り組み続けることにも寄与しています。

※事業スキーム等出典：公式HP

14.海外等、新たな小売事業者開拓の取組



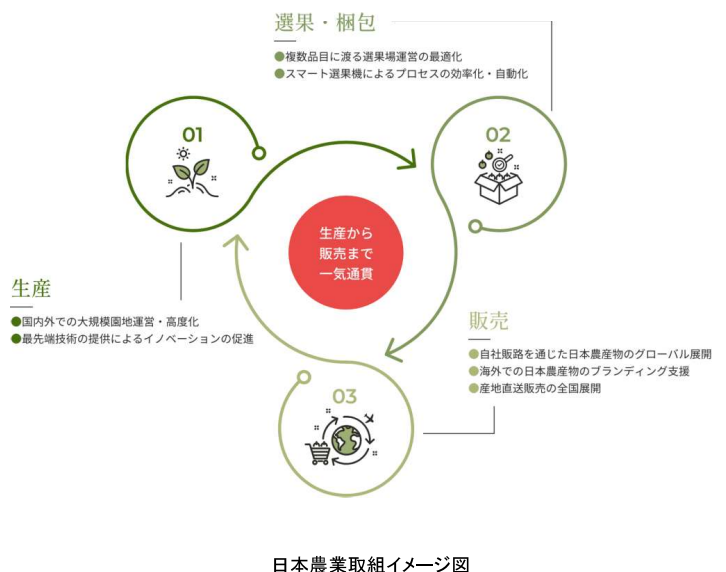
出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	- 自然景観の保全及び復元に関する事業 - 自然資源への負荷削減に資する事業 - 自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

⑭海外等、新たな小売事業者開拓の取組

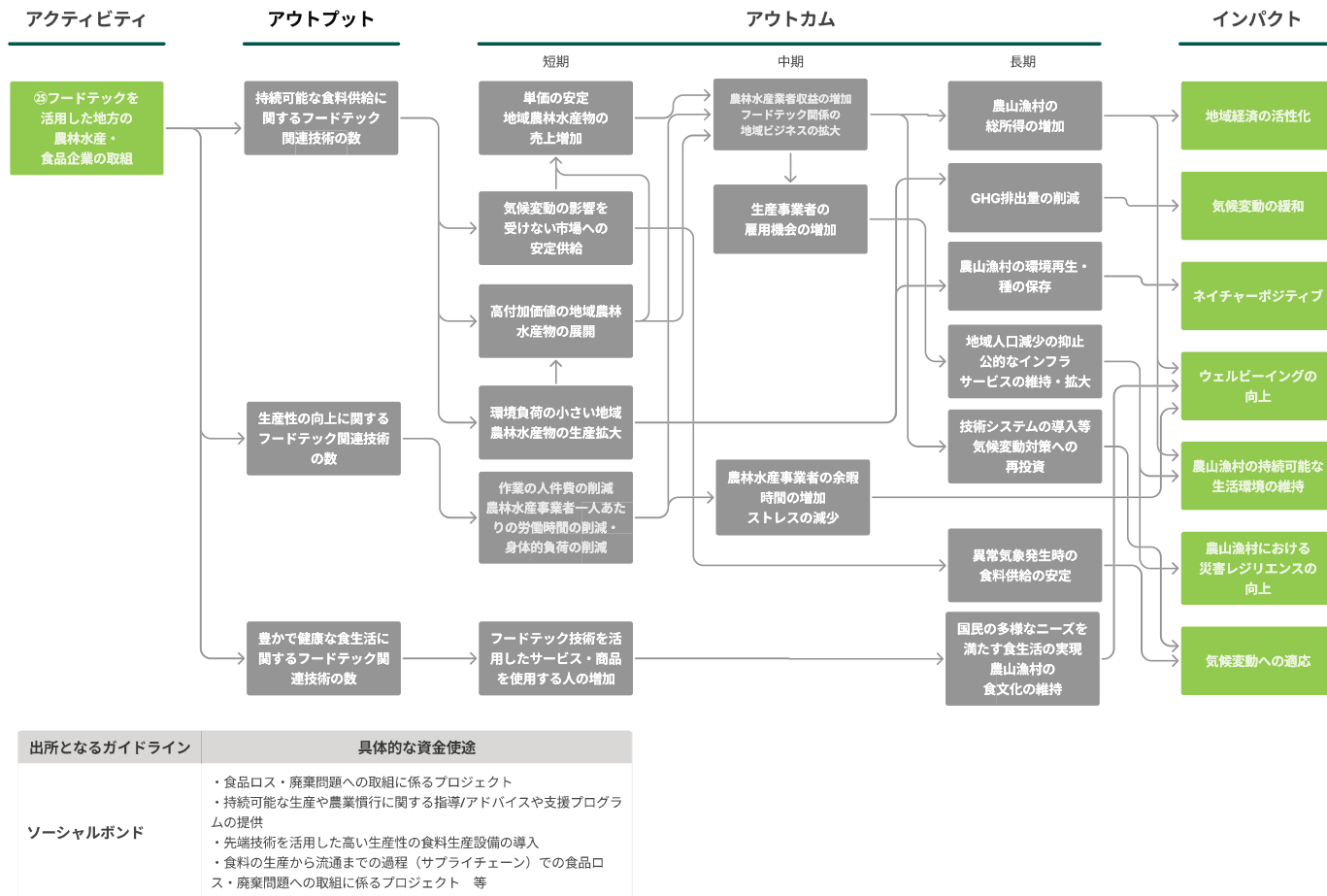
株式会社日本農業

事例概要	
主体者	株式会社日本農業
取組概要 解決する課題	株式会社日本農業は、耕作放棄地の活用、大規模選果場の運営、独自の輸出ルートの確立を通じ、日本の農業を成長産業へ転換。国内の農業生産性向上と、海外市場での競争力強化を両立させる。流通の効率化とブランディング戦略により、日本産青果物の安定供給と市場拡大を実現。
取組場所	国内：青森（りんご）、静岡（さつまいも）、香川・群馬（キウイ）、栃木（ぶどう）、いちご（山梨）、なし（茨城）、もも（茨城） 海外：タイ（いちご）
取組の特徴	株式会社日本農業は、青森（りんご）、静岡（さつまいも）、香川・群馬（キウイ）、栃木（ぶどう）など国内各地に生産拠点を展開。さらに、海外ではタイでいちごの栽培を行い、効率的な生産体制を確立。高密度栽培方式やストリング栽培など、最新の農業技術を導入し、収穫量の向上を図る。 流通面では、大規模な選果場を運営し、最新の選果機を導入。選果・梱包の自動化により、輸出基準を満たした高品質な農産物の大量出荷を可能にし、コスト削減と安定供給を実現。 また、香港・台湾・タイを中心に独自の輸出ルートを開拓し、日本産青果物のブランド価値を向上。海外市場での認知度向上を目的としたプロモーション活動も積極的に展開し、日本の農業の国際競争力を高める。国内市場向けにも産地直送の流通ネットワークを構築し、国内外の需要に応える持続可能な農業モデルを推進。
関連URL	https://nihon-agri.com/

事業スキーム・イメージ等



15.フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組



②⑤フードテックを活用した地方の農林水産・食品企業の取組

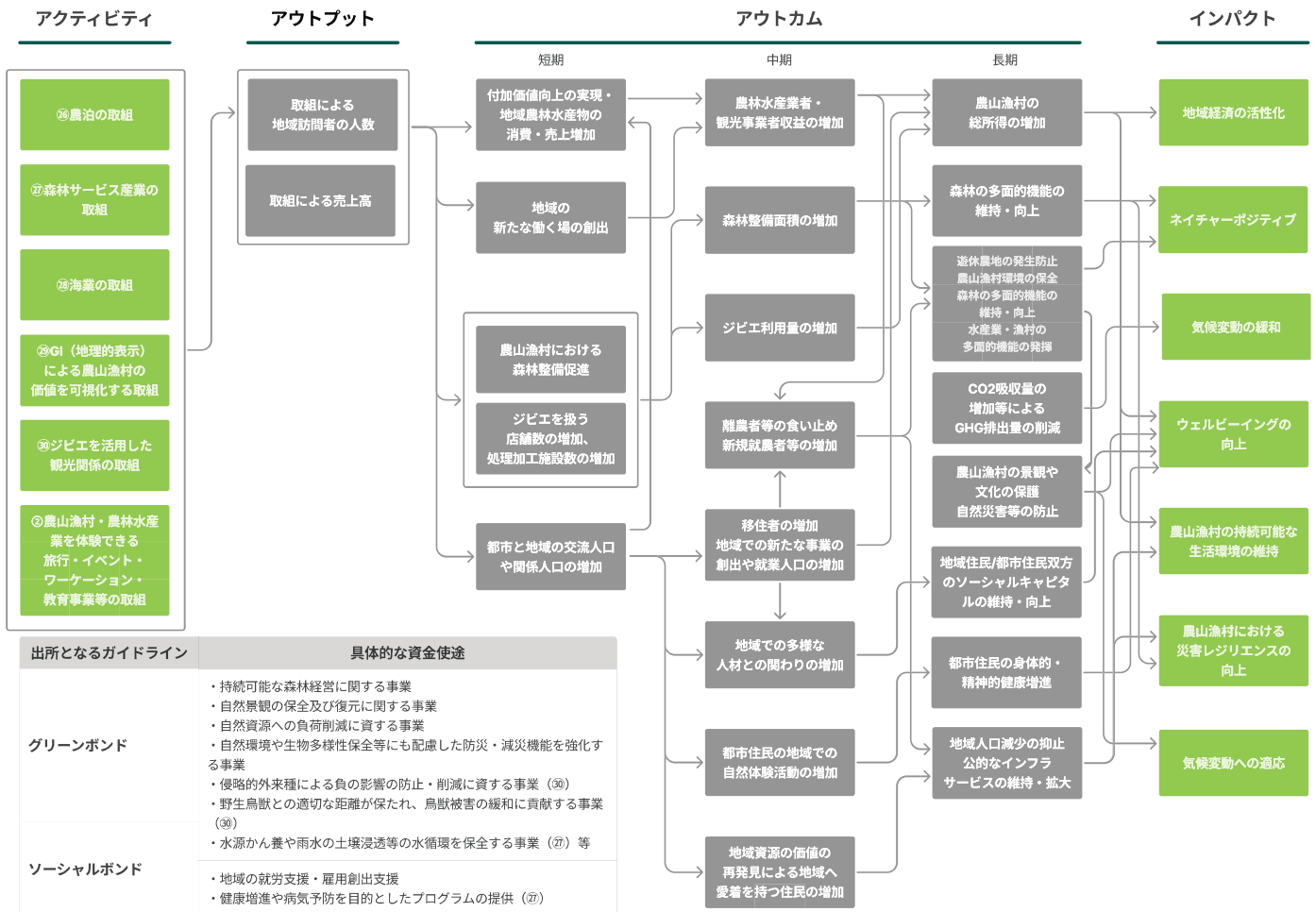
合同会社シーベジタブル

事例概要	
主体者	合同会社シーベジタブル
取組概要 解決する課題	シーベジタブルは、自社で開発した陸上・海面養殖技術を活用し、磯焼け対策となる養殖藻場形成と、海藻食文化の再生に取り組む。高品質なすじ青のりの陸上栽培と、海藻の海面栽培を通じた生態系回復を推進。これまで30種以上の海藻種苗培養技術を開発し、漁業者と協力して未活用海域の活用を進め、海藻の新たな食文化と産業創出を目指している。
取組場所	高知県安芸市（本社）および全国の海域・研究拠点
取組の特徴	シーベジタブルは、陸上・海面での海藻養殖を両軸とし、磯焼け対策となる養殖藻場形成と食文化の再生を推進。高知県の四万十川で激減したすじ青のりを世界初となる地下海水を利用した陸上養殖に成功し、高品質・安定供給を可能にした。また、海藻を海で栽培することで魚類を含む生態系回復に取り組み、日本全国の未活用海域を養殖藻場へと変えるプロジェクトを展開。さらに海藻を活用した新たな食文化を創出するため、社内にトップシェフを抱え、海藻を使った新メニュー開発や加工品開発を推進。百貨店や小売店と連携したフェアも多数開催。食の多様化と環境再生を両立し、持続可能な海洋資源活用モデルを確立する。
関連URL	https://seaveges.com/ https://www.jpo.go.jp/news/koho/kohoshi/vol63/02_page1.html

事業スキーム・イメージ等



16.農山漁村の魅力を活用した国内外の観光客の呼び込みを行う取組



⑮農泊の取組

にし阿波 体験型教育旅行そのの郷山里物語

事例概要	
主体者	一般社団法人そのの郷
取組概要 解決する課題	「にし阿波 体験型教育旅行そのの郷山里物語」は、千年以上続く山里の暮らしを体験しながら、持続可能な社会の構築に必要な知識やスキルを学ぶ教育プログラム。地域特有の急傾斜地農法や伝統料理、林業・手仕事を通じて、生徒が自然と共生する文化を体験し、サステナブルな視点を養う機会を提供する。
取組場所	徳島県三好市・美馬市・東みよし市・つるぎ町の2市2町
取組の特徴	本プログラムは、SDGsの実践現場としてESD（持続可能な開発のための教育）推進拠点に登録されており、PBL（課題解決型学習）×STEAM教育の手法を採用。事前学習からフィールドワーク、ワークショップ、事後学習までの流れを通じて、参加者が主体的に考え、行動する力を育む。 また、民泊家庭では生徒を家族の一員として迎え、農作業や食事作りを共同で行いながら、人と自然が共生する暮らしを学ぶ。地域の伝統農法や郷土料理の継承にも力を入れており、「そば米雑炊」や「でこまわし」といった郷土料理の体験も提供。教育と観光を融合させた体験型プログラムを通じて、地域活性化と持続可能な社会の実現を目指す。
関連URL	https://nishi-awa.jp/soranosato/

事業スキーム・イメージ等

SDGs実践 社会に貢献する教育 PBL×STEAMプログラム

★事前学習→体験→事後学習（パネルディスカッション、WSなど）★

集落住民

【側面的な収穫】
暮らしの誇り
先人への感謝
未来への希望
SDGsを認識

【実質的な収穫】
現金収入
パートナシップ
による課題解決
SDGsを認識

【側面的な収穫】
生きる知恵
故郷への誇り
将来の目標
田舎暮らしへの誇り
エンカル感

【実質的な収穫】
SDGs×PBL研修修了
※道路に有効
SDGsターゲット成果
地方との深い繋がりを
全国各地農業システムを
認識

【側面的な収穫】
SDGs×PBL研修修了
※道路に有効
SDGsターゲット成果
地元を再認識
都会との深い繋がりを
全国各地農業システムを
再認識

都会の学生 地元の学生

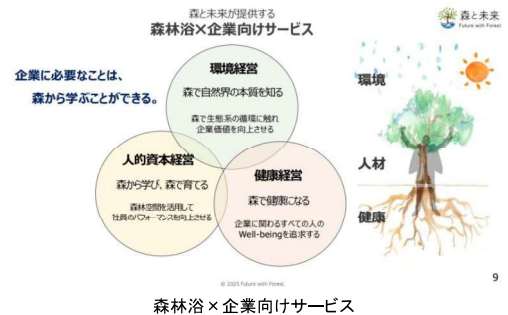
～気づき～
豊かさの概念
幸せの概念
etc

都会と地方 日本のESD

森林浴プログラム

事例概要	
主体者	一般社団法人 森と未来
取組概要 解決する課題	一般社団法人森と未来は、森林空間を活用して「森林サービス産業」の事業を展開。都会の人と地域の森林を繋ぐことをミッションに掲げ、「森林浴」を切り口として、企業向けのプログラム等の提供、山村地域向けの森林サービス産業創出支援等を通じ、山村地域の活性化と人々のWell-beingの両方に貢献。
取組場所	日本全国（特に山村地域）、海外向け展開もあり
取組の特徴	森と未来は、企業向けに森林空間を活用した企業研修として、健康経営や環境経営等に資する森林浴プログラムを提供。また、地域向けに森林サービス創出支援事業を実施し、各地域における森林空間を活用したサービス産業の創出を後押し。 また、森林浴の取り組みを通じて、森林や地域に貢献する人材である「森林浴ファシリテーター」の養成講座を開講し、都市住民と地域のつながりを強化。さらに、海外団体との連携により、インバウンド向け森林浴ツアーを企画するなど、日本の森林浴文化を世界に発信。 森林を活かした持続可能な地域活性化モデルを構築し、都市部の人への森林・山村体験機会の提供による関係人口の拡大に寄与するとともに、森林空間の活用価値を高めている。
関連URL	https://fwithf.org/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impa-ct-54.pdf

事業スキーム・イメージ等



Japan Shinrin-yoku tour2024



海外団体との連携による森林浴ツアー企画

※事業スキーム等出典：（一社）森と未来資料

ツッテ西伊豆・海釣りGO!!

事例概要	
主体者	西伊豆産地直売企業組合、西伊豆遊漁船組合、伊豆漁協町内支所、株式会社ウミゴ（静岡県賀茂郡西伊豆町）
取組概要 解決する課題	西伊豆町は、「ツッテ西伊豆」「海釣りGO!!」を通じて、釣り観光及び漁港周辺の活性化を推進。ツッテ西伊豆は、提携遊漁船で釣った魚を地域通貨「サンセットコイン」と交換し、観光客が地元で消費する仕組みを構築。漁獲量の減少補填と地域経済の循環を促し、持続可能な海業の振興を目指す。海釣りGO!!は、アプリを活用して漁港を有料釣り場化することで、釣り人を責任ある漁港利用者の一員として位置付け、漁港周辺への人流促進を目指す。
取組場所	静岡県西伊豆町（仁科漁港、田子漁港、安良里漁港）
取組の特徴	西伊豆町は、観光と遊漁を融合した「ツッテ西伊豆」を展開し、釣り客の地域経済への貢献を促進。観光客は、提携遊漁船で釣った魚を地元店舗や宿泊施設で利用可能な「サンセットコイン」と交換する仕組みをつくり、釣りを楽しみながら地元経済に還元できるモデルを構築した。また、関係人口創出のため都内の鮮魚店と連携し、顧客の親子向けに「釣る」から「売る」までを体験できるイベント「ツッテパッカの旅」を実施。さらに、「海釣りGO!!」では、漁港をアプリで有料釣り場化し、釣り人を責任ある漁港利用者として位置付け、適正なルールのもとで適正な料金を漁港管理者に届け、環境整備に活用する持続可能な仕組みを実現した。また、漁港周辺の観光情報も併せて配信することで、漁港以外への経済波及効果を生んでいる。これらの取組を通じ、地域漁業の活性化、観光誘致、関係人口創出を同時に達成している。
関連URL	https://hanbata.com/tsuttenishiizu/ https://umigo.co.jp/

事業スキーム・イメージ等



ツッテ西伊豆の概要



海釣りGO!!の概要

※事業スキーム等出典：公式HP、プレスリリース

あけぼの大豆

事例概要	
主体者	合同会社manabiya
取組概要 解決する課題	GI登録を契機に「あけぼの大豆」のブランド力を向上させ、地域活性化と食農教育を推進。農作業体験やワーケーションを通じて、地域の魅力を伝え、都市部との関係人口を創出。地域資源を活用した加工品開発や食育活動を展開し、持続可能な地域経済の構築を目指す。
取組場所	山梨県身延町
取組の特徴	身延町の特産品「あけぼの大豆」は、GI登録によって地域ブランドとしての価値を高め、地域の誇りとして認知度向上。 合同会社manabiyaは、この大豆を活用した農作業体験やワーケーションを通じて、地域との関係性を深める仕組みを構築。 また、「農×体験（農業×ワーケーション）」という新しいスタイルを提案し、企業や個人が農業体験をしながら滞在し、地域の魅力を体感できる場を提供。 さらに、地域資源を活かした加工品開発（大豆を使ったスープ、スイーツ、カレーなど）や、地元の学校での食農教育を実施。 これにより、地域の食文化を次世代に継承し、都市部の消費者にもその価値を発信。 こうした活動を通じて、農業と観光の融合を実現し、持続可能な地域経済の形成を目指している。
関連URL	https://morinomanabiya.jp/ https://www.maff.go.jp/j/pr/aff/2501/spe1_02.html#main_content

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：農林水産省資料

③ジビエを活用した観光関係の取組

ジビエツーリズム

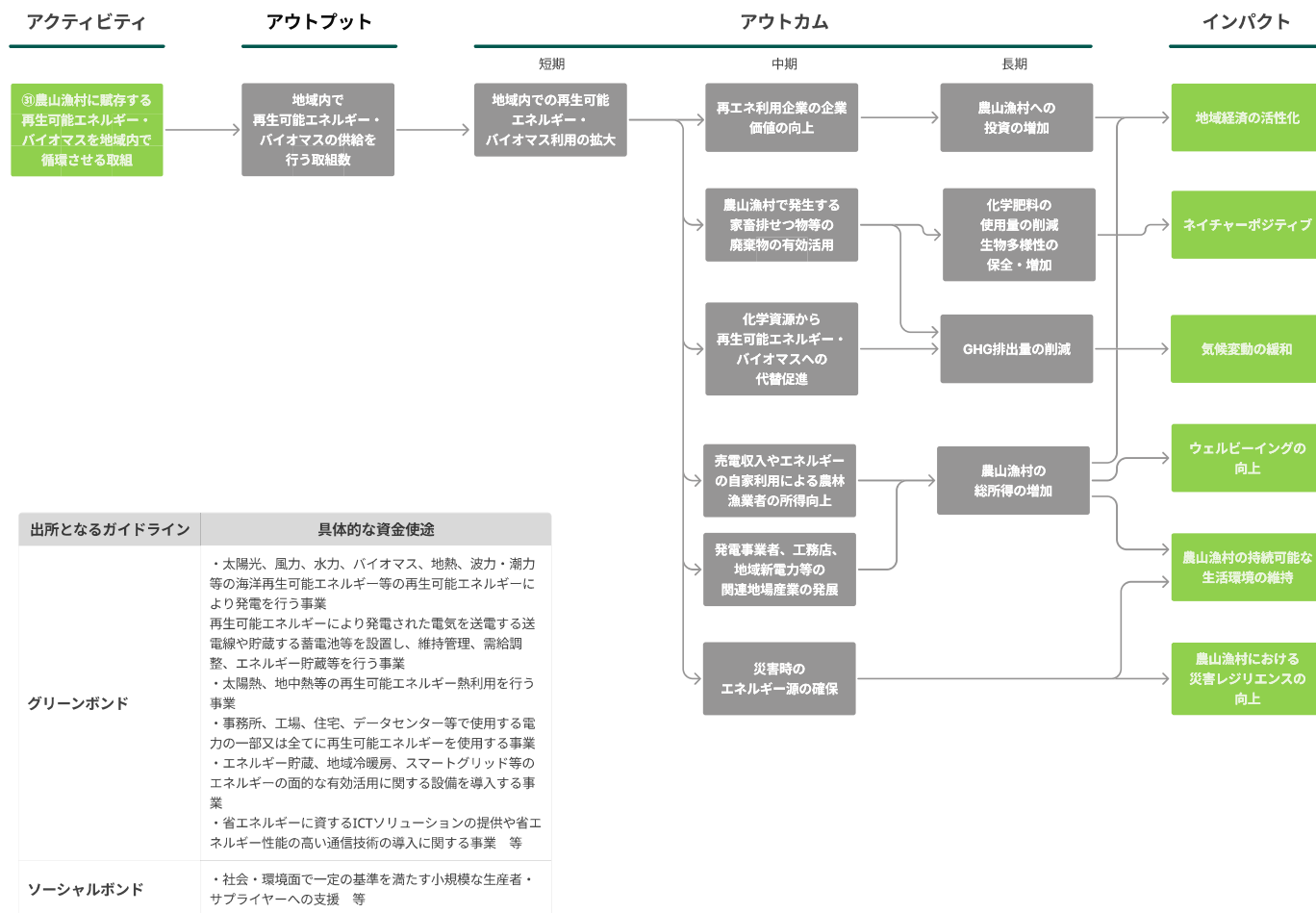
事例概要	
主体者	株式会社星野リゾート
取組概要 解決する課題	星野リゾートでは、ジビエを活用した食文化体験を提供し、観光資源としての魅力を高める取組を実施。狩猟や解体体験、伝統工芸体験を組み合わせたプログラムを通じて、地域資源を活かした持続可能な観光モデルを構築。ジビエのブランド化を推進し、地域経済の活性化と鳥獣被害対策の両立を目指す。
取組場所	北海道・山梨県・長野県・大分県（リゾナーレトマム、リゾナーレハケ岳、星のや富士、界 由布院 ほか）
取組の特徴	星野リゾートでは、「食×体験×地域文化」を融合させたジビエツーリズムを展開。狩猟同行や解体体験を通じて、命の大切さを学びながら、地域の伝統文化と自然環境への理解を深める機会を提供。例えば、星のや富士では「狩猟体験と鹿革の伝統工芸（甲州印伝）」を組み合わせたプログラムを実施し、ジビエの多面的な活用を推進。 また、各施設のレストランでは、季節ごとに異なる地元食材とジビエを組み合わせた料理を提供し、観光客に新たな食の魅力を発信。特に軽井沢ホテルプレストンコートでは、高級ジビエ料理「王様のジビエ」を提供し、ジビエの価値向上に貢献。これらの取組により、地域資源を活用した観光モデルを確立し、持続可能な観光業の発展を目指している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/gibier/attach/pdf/jirei-38.pdf

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：農林水産省資料

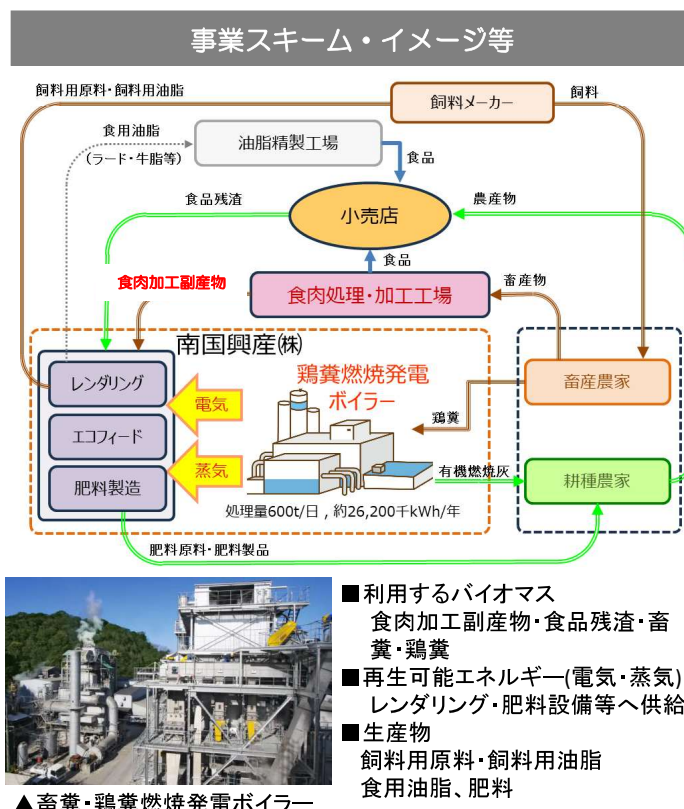
17.農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組



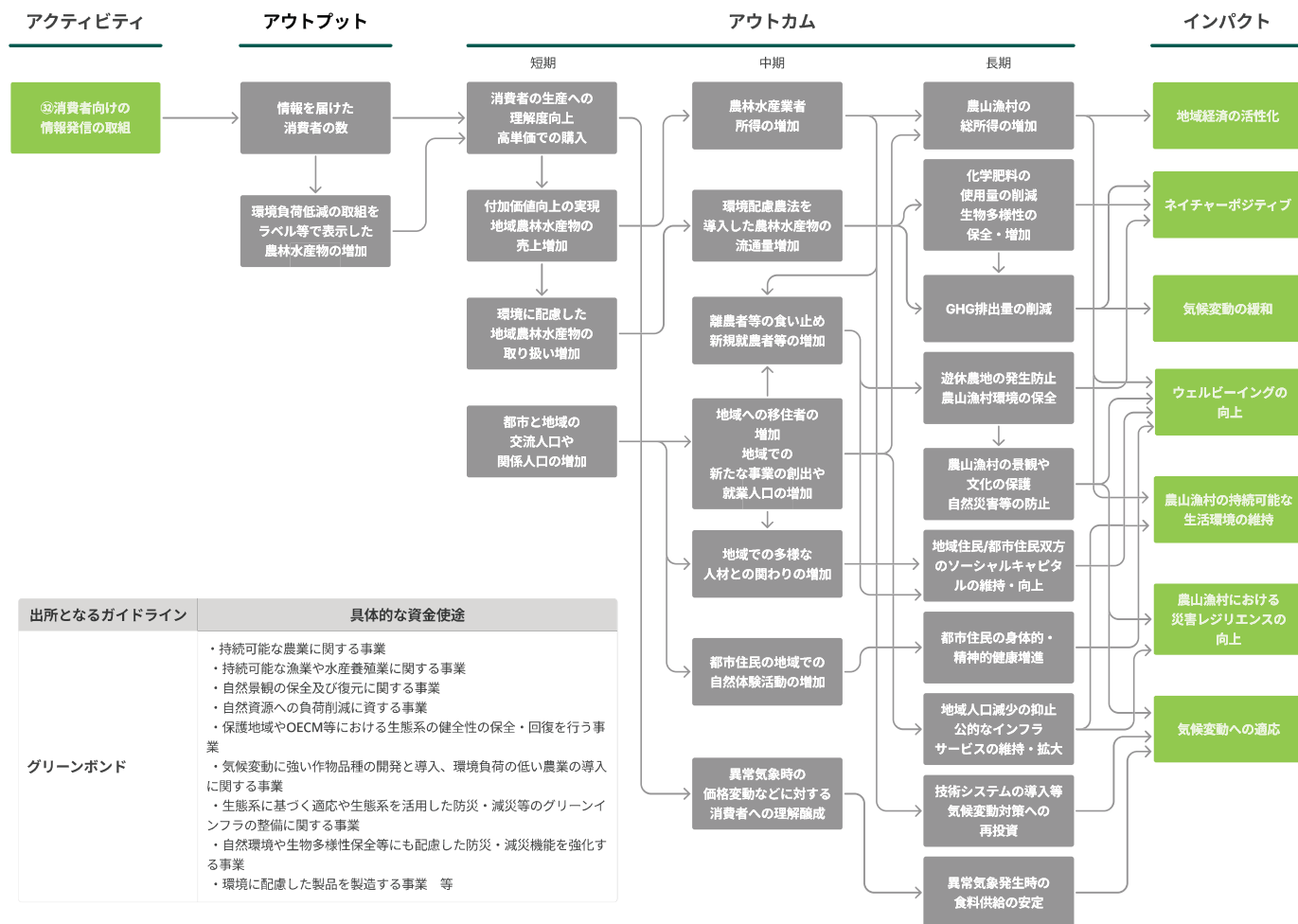
⑬農山漁村に賦存する再生可能エネルギー・バイオマスを地域内で循環させる取組

南国興産株式会社

事例概要	
主体者	南国興産株式会社
取組概要 解決する課題	南国興産株式会社は、畜産が盛んな南九州において、畜産物の安全対策、家畜排せつ物の適正処理、地域資源の有効利用等の課題解決に向け、バイオマス、再生可能エネルギーを循環利用する資源循環型社会の構築に取組む。
取組場所	宮崎県都城市
取組の特徴	南国興産株式会社は、養鶏業等から生じる家畜排せつ物を原料としたバイオマスボイラーを建設し、適切な家畜排せつ物処理を実現するとともに、バイオマス由来の電力、蒸気といった再生可能エネルギーや肥料（有機燃焼灰）を製造。 製造した再生可能エネルギーは、食肉加工副産物のレンダリング（熱処理）やコンビニの食品残渣や甘藷加工残渣等のエコフィード（熱・乾燥処理）に利用し、飼料、油脂、肥料に再生して、資源として地域で再利用する資源循環型事業を展開。 未利用資源の有効活用により、食品ロス削減や地域の環境保全に貢献するだけでなく、持続可能な畜産・食品産業の維持、発展、資源循環を基盤とした事業を通じた持続可能な資源循環型社会を構築に寄与。
関連URL	https://nangokunet.co.jp/business/ 



18.消費者向けの情報発信の取組



③消費者向けの情報発信の取組

食べチョク

事例概要	
主体者	株式会社ビビッドガーデン（食べチョク）
取組概要 解決する課題	市場を通した販売が一般的だった流通構造に対し、生産者と消費者が直接つながる「産直EC」を展開。高付加価値の食材の適正価格での流通を促進し、関係人口の拡大にも貢献。特に消費者への情報発信を強化し、生産の背景や生産者の想いを伝えることで消費行動の変革と持続可能な一次産業の実現を目指す。
取組場所	全国（オンラインプラットフォーム）
取組の特徴	食べチョクでは、生産者と消費者のつながりを深めるために、「消費者向けの情報発信」を強化している。具体的には、季節ごとの特集コンテンツや、農産物の品種ごとの違いを詳しく紹介する記事を通じて、消費者の理解を深める。また、一次産業の専門知識を消費者目線に変換し、「なぜこの野菜が美味しいのか」「どんな生産背景があるのか」といったストーリーを届けることで、商品の価値を伝えている。さらに、サービス上ではユーザーが生産者に直接質問をしたり感想を伝えられる仕組みを提供しているほか、生産現場を体験できるツアーやワークショップなどを実施。消費者の購買意欲を高めるだけでなく、一次産業への関心を喚起し、関係人口の創出にもつなげている。また、SNSやメールマガジンを活用し、消費者との継続的な接点を持つことで、長期的な販売サポートを実現している。
関連URL	https://www.tabechoku.com/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pi/attach/pdf/impact-34.pdf

事業スキーム・イメージ等

こだわり生産者が集う日本最大のオンライン直売所

「食べチョク」は認知度・利用率など9つのNo.1を持つ日本最大の産直通販サイトです。全国のこだわり生産者から直接食材や花きを購入でき、消費者が生産者に食べた感想を伝えるなど直接やりとりできることが特徴です。

登録ユーザー 110万人+

生産者数 10,000軒+

商品数 50,000点

* 調査機関: マイボイスコム
<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000295.000025043.html>
 ※各数値は2025年3月時点の数値

専門的な知識を消費者視点に変換することで、消費者の理解を促進

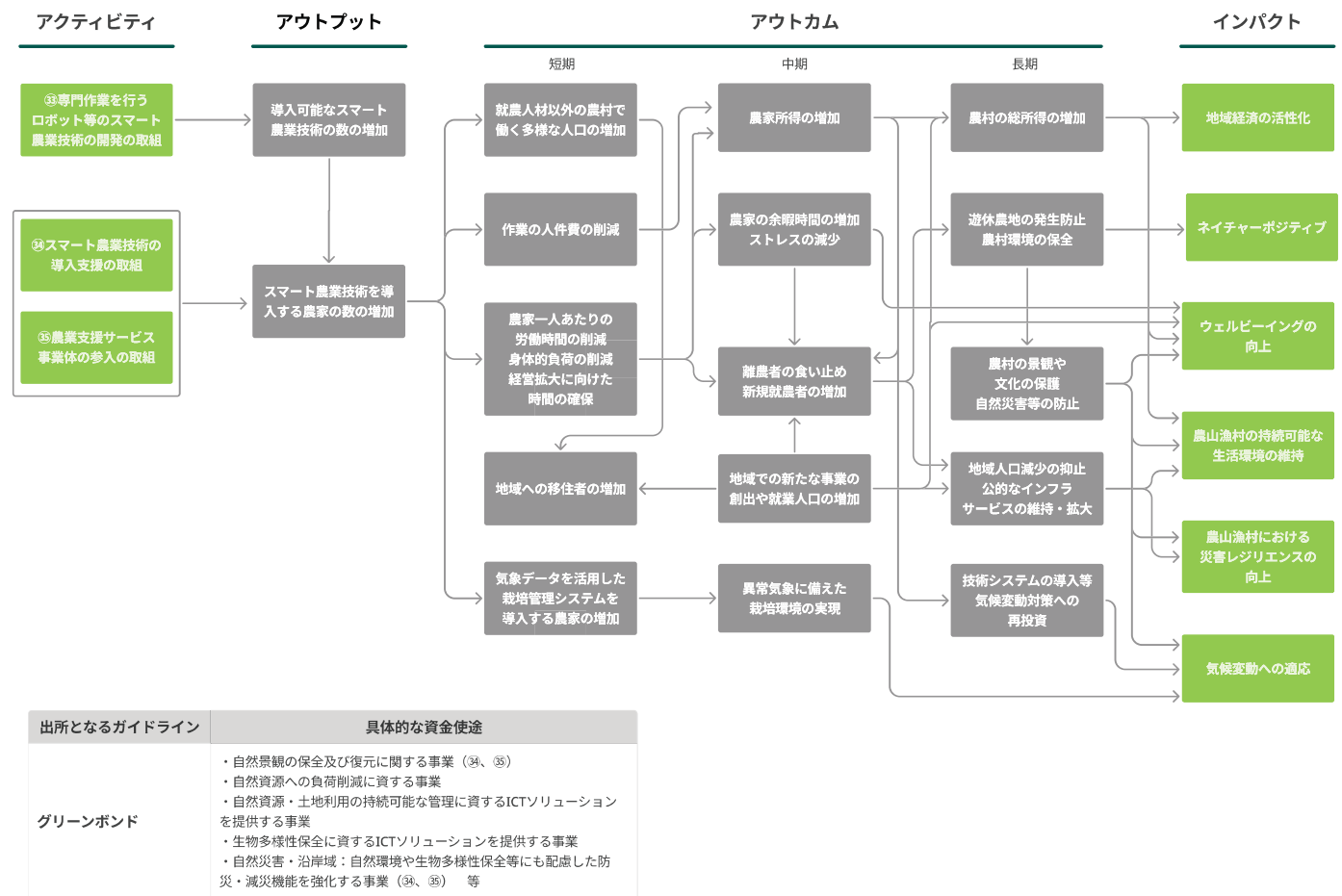
“品種”まで細かく訴求することや
“生産者からのおすすめ”で高付加価値化

知っているようで知らない桃の世界を
“詳しく”かつ“楽しく”紹介

旬の食材について、テーマ特集を多数発信。ただ食べるではなく、違いを知って好みの品種に出会ったり、最適な食べ方に出会ったり、ユーザーの出会いと発見を促すコンテンツです。

『そのままだいじ野菜の食べ方』を出版。食材の品目ごとに品種の特徴を詳しく紹介する品種チャートや、生産者様直伝のすぐに真似できるシンパブルな方法でおいしく野菜を食べられるよう紹介しています。

19.専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発・導入の取組



⑬専門作業を行うロボット等のスマート農業技術の開発の取組

株式会社レグミン

事例概要	
主体者	株式会社レグミン
取組概要 解決する課題	農業の人手不足と生産性向上を目的に、自律走行型農業散布ロボットやリモート圃場カメラを活用したサービスを提供。農業散布作業の負担軽減や、遠隔地での圃場監視を低コストで実現し、農家の作業効率向上とコスト削減を支援。将来的には畝間除草ロボットなどの開発を進め、さらなる省力化と農業DXの推進を図る。
取組場所	埼玉県深谷市を拠点に全国展開を目指す
取組の特徴	レグミンは、自律走行型農業散布ロボットとリモート圃場カメラを活用し、農作業の効率化とコスト削減を実現。ロボットによる農業散布は、従来の方法と比較して作業コストを26.6%削減し、適切な散布回数を維持。圃場カメラの導入により、圃場監視コストを11.4%削減しつつ、適切な散布タイミングの把握を可能にした。また、農業DXの推進として、圃場データの遠隔監視や、農業散布計画の自動最適化を進め、作業の効率化を図る。今後は畝間除草ロボットの開発や、ハウス栽培へのロボット技術応用を予定し、さらなる省力化と農業の持続可能性向上を目指している。
関連URL	https://legmin.co.jp/ https://www.maff.go.jp/kanto/seisan/kankyo/241128-6.pdf

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：(株)レグミン資料

③4スマート農業技術の導入促進の取組

inaho株式会社

事例概要	
主体者	inaho株式会社
取組概要 解決する課題	inaho株式会社は、AIとロボティクス技術を活用した農業用ロボットの開発・導入を進める。労働力不足が深刻化する農業現場において、自動収穫ロボットや作業支援ロボットを導入し、省人化と生産性向上を実現。農業の持続可能性を高め、データ活用による最適な栽培管理を可能にすることで、収量と品質の安定化を目指す。
取組場所	日本国内およびオランダを中心とした海外圏場
取組の特徴	inahoは、トマトやアスパラガスなどの農作物を対象とした自動収穫ロボットを開発し、AIによる果実の熟度判定とロボットアームによる自動収穫を実現。トマト収穫ロボットは独自の「群取り収穫」技術を採用し、効率的に複数の果実を収穫可能。また、マルチ台車ロボットは、収穫作業や葉かき作業の負担を軽減し、省人化と作業効率の向上を支援する。さらに、高畝アスパラガス収穫ロボットは、新しい作型「枠板式高畝栽培」に対応し、夜間や高温下でも自動収穫が可能。これにより、生産者の負担を大幅に削減し、安定した収穫を実現。 inahoは、これらのスマート農業技術を「RaaS（Robot as a Service）」モデルや月額レンタルモデルで提供し、農家が初期投資を抑えつつロボットを活用できる仕組みを構築を目指している。さらに、AIとビッグデータを活用した農業生産の最適化を進め、持続可能な農業の実現に貢献している。 ※自動収穫ロボットは実用化を目指し現在研究開発中
関連URL	https://www.inaho.co/

事業スキーム・イメージ等



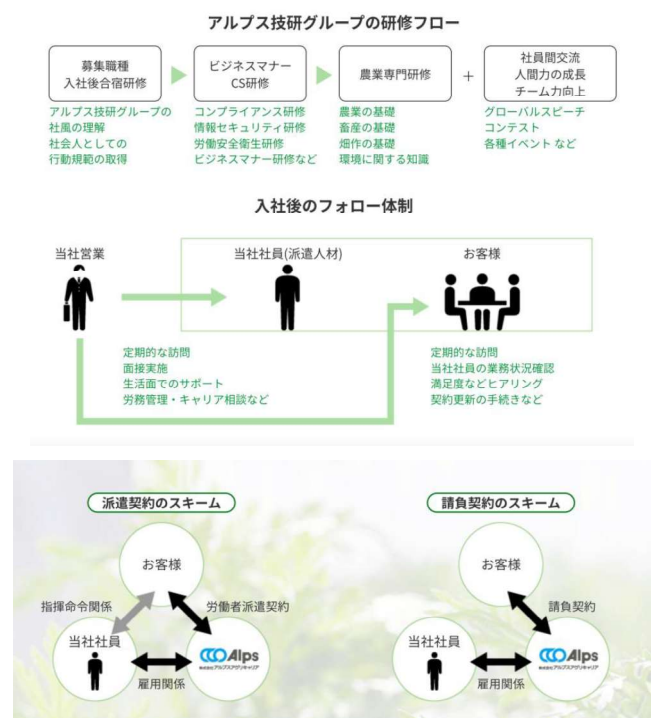
※事業スキーム等出典：公式HP

③5農業支援サービス事業体の参入の取組

株式会社アルプスアグリキャリア

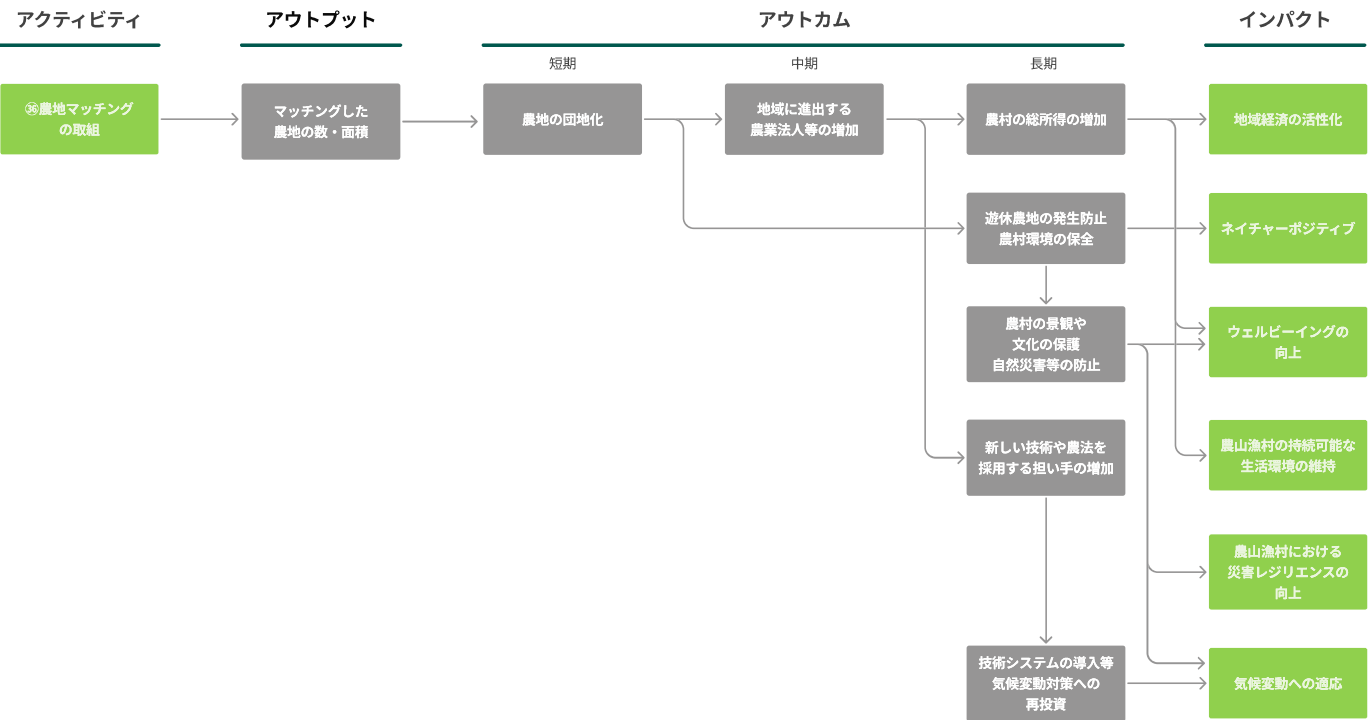
事例概要	
主体者	株式会社アルプスアグリキャリア
取組概要 解決する課題	株式会社アルプスアグリキャリアは、日本の農業分野における労働力不足を解消するため、国内外から農業技術を持つ人材を募集・提供する事業を展開。特に特定技能1号外国人農業人材の受け入れや、アグリテックを活用した省力化支援を行うことで、少子高齢化による農業従事者の減少に対応し、持続可能な農業の発展を目指している。
取組場所	全国の農業経営体（北海道・十勝地域をはじめとする農業生産拠点）
取組の特徴	① 農業分野への特定技能人材の派遣・請負 ・アジア圏の農学部出身者や技能実習生経験者を対象に、日本語教育や農業技術研修を実施。 ・特定技能1号の外国人材を活用し、農作業の省力化・生産性向上を支援。 ・日本国内の農業大学・農業学校と連携し、新卒採用者を農業法人や大規模農場へ派遣。 ② アグリテックによる省力化・生産性向上 ・土壌改良や肥料分析、IoTやM2M技術を活用したスマート農業の推進。 ・自社開発の研修フローを活用し、アグリテック導入支援を提供。 ・農業機械操作、経営管理などのスキルを持つ人材を厳選して派遣。 ③ 外部人材活用による農業経営支援 ・派遣・請負契約を活用し、農業従事者の採用コスト削減を支援。 ・緊急に合わせた迅速かつ安定した人材供給を可能にする体制を構築。 ・社会保険料負担や労務管理の負担を軽減し、本業に専念できる環境を提供。 ④ 自社ファーム（北海道）によるスマート農業の実践 ・IoT技術及び農業用ロボットを導入し、スマート農業を実践。 ・温泉熱とバイオマスバーナーを通じ、カーボンゼロ栽培を実現。 このような取り組みを通じ、農業現場の労働力不足に対応し、次世代の農業を支える人材の確保と技術革新を進めている。
関連URL	https://www.agri-career.co.jp/index.html

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：公式HP

20.農地マッチングの取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・自然景観の保全及び復元に関する事業 ・自然資源への負荷削減に資する事業 ・自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

③⑥農地マッチングの取組

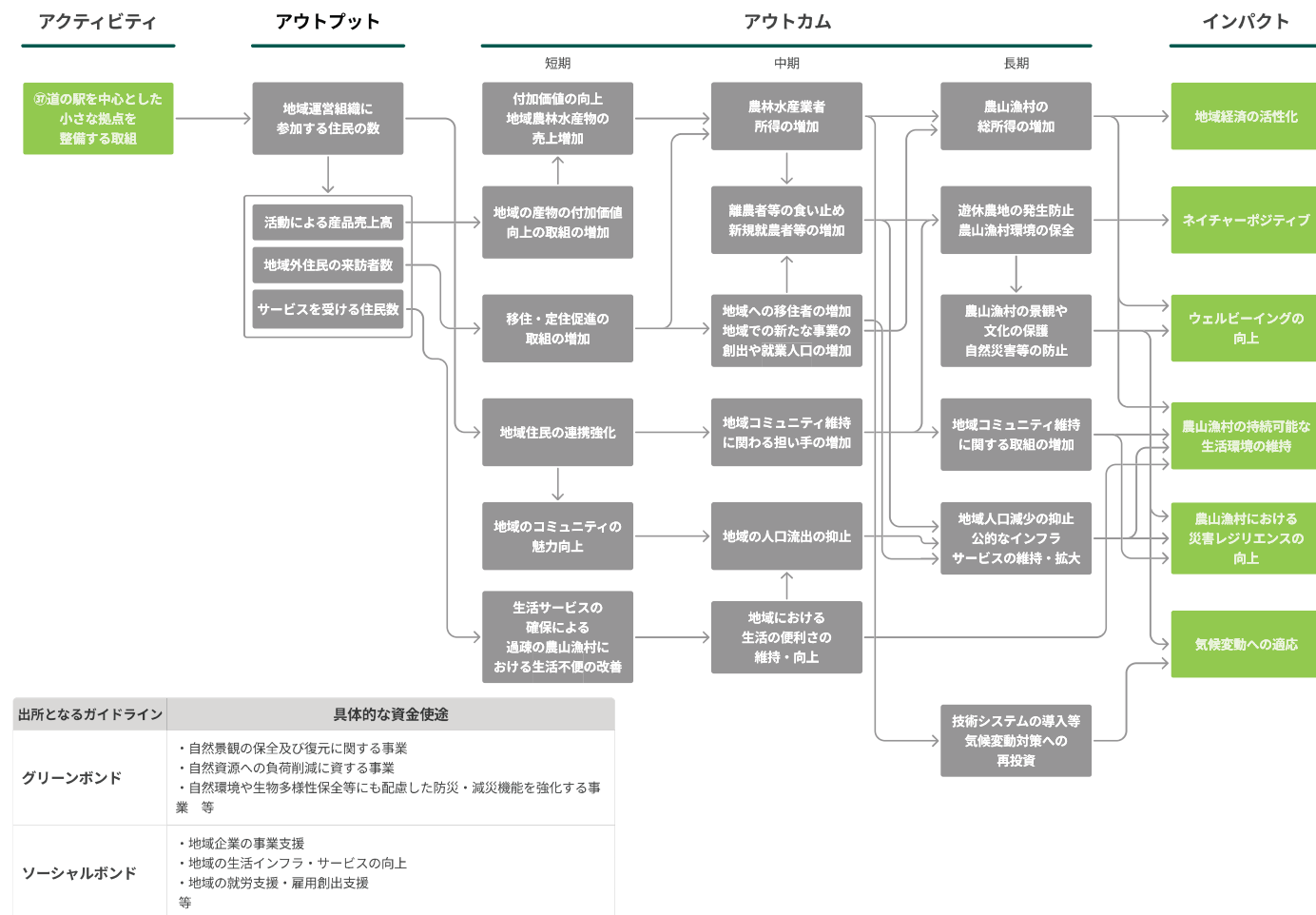
サグリ株式会社

事例概要	
主体者	サグリ株式会社
取組概要 解決する課題	サグリ株式会社は、衛星データとAI技術を活用し、農地の見える化を推進する。農業従事者の高齢化と担い手不足により、耕作放棄地の増加が深刻化。これに対応し、行政や農業現場での農地管理をデジタル化し、耕作放棄地の特定、農地の集積・集約化の促進、カーボンクレジットの活用を支援。持続可能な農業の実現を目指す。
取組場所	日本国内の100以上の自治体および海外市場
取組の特徴	サグリは、AIと衛星データを活用し、農業分野のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進。従来の紙管理や目視調査に依存していた農地の利用状況調査をデジタル化し、自治体や農業委員会の業務効率化を実現。特に、耕作放棄地の早期発見や、農地所有者の意向ヒアリング、マッチング支援を行い、農地の集約と利活用を促進する。 また、農地の土壌分析を行い、農業生産性を向上させるAIポリゴン技術を開発。カーボンクレジット市場への参入を支援し、農業者が環境価値を創出できる仕組みを整備。これにより、食糧安全保障と気候変動対策を両立する新しい農業モデルを提供する。 サグリはこれまで100以上の自治体で導入・実証を行い、農業のスマート化を推進。今後は国内外での展開を加速し、農地の最適活用と持続可能な農業の実現を目指す。
関連URL	https://sagri.tokyo/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/nousangyosnn_sousei_pi/attach/pdf/impact-37.pdf



※事業スキーム等出典：公式HP、サグリ(株)資料

21.道の駅を中心とした小さな拠点を整備する取組



③⑦道の駅を中心とした小さな拠点を整備する取組

小さな拠点（長野県豊丘村）

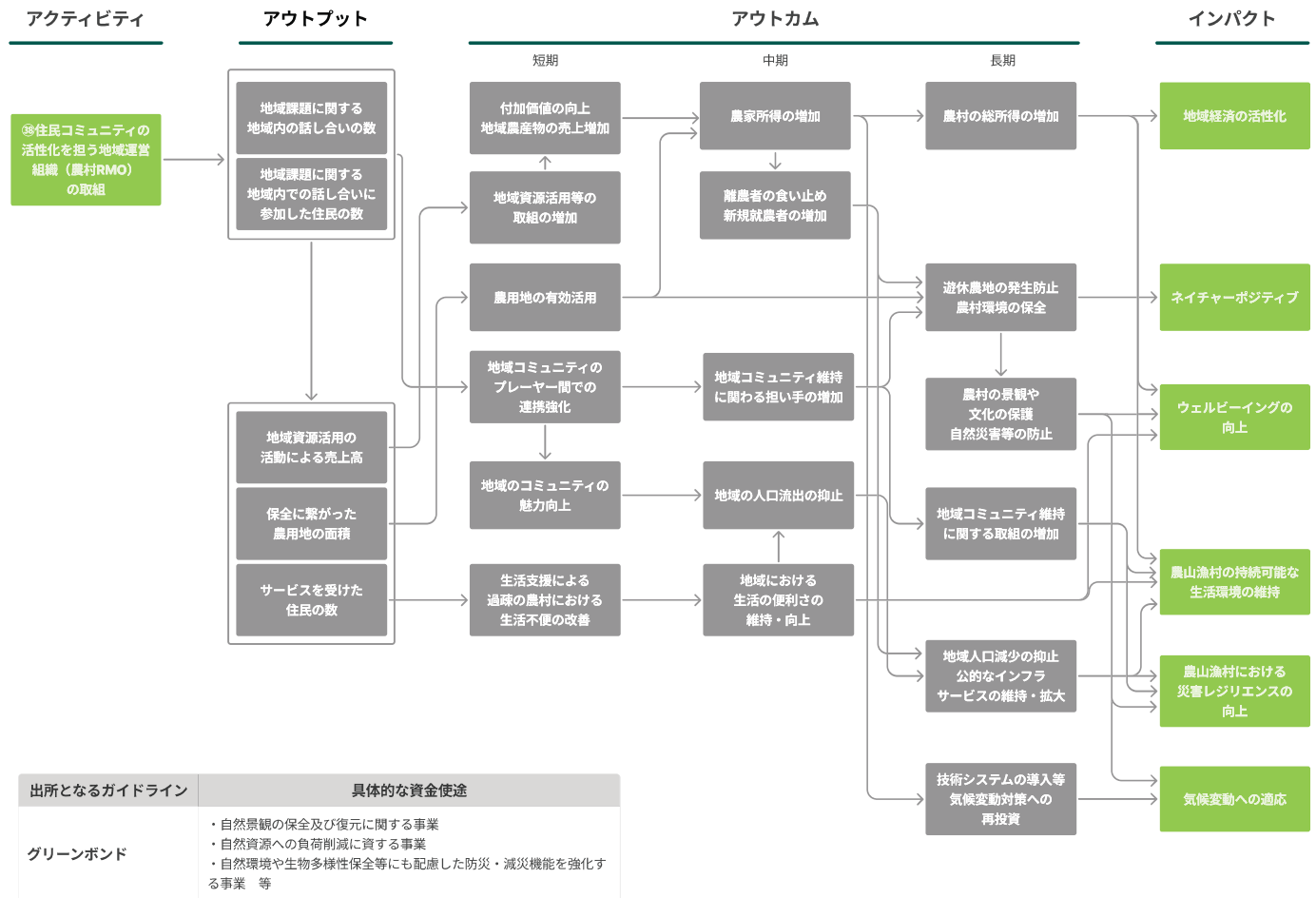
事例概要

主体者	長野県豊丘村
取組概要 解決する課題	長野県豊丘村は、道の駅を核とした「小さな拠点」整備を推進。地域住民が必要な生活サービスを確保し、雇用機会を創出することで、中山間地域の持続可能な地域経営を目指す。地域資源を活用し、農産物直売所や交流拠点の整備を行い、住民の生活環境向上に貢献。
取組場所	長野県豊丘村
取組の特徴	豊丘村は、道の駅を中心とした「小さな拠点」を整備し、地域住民の生活支援と地域経済の活性化を図る。道の駅では、住民出資による地域商社（株式会社／第三セクター）を設立し、農産物直売所や農産加工品製造販売店等を運営するとともに、一般社団法人による農家レストランや農業体験観光の運営により、地域農産物の販路を拡大を図る。 また、日用品販売やクリーニング取次店等を併設し、買い物環境を充実を図るとともに、コミュニティバスの導入による移動手段の確保により、地域の利便性向上に貢献。 さらに、移住・定住促進のための支援策を展開し、地域の担い手確保にも注力。地元企業や周辺自治体と連携し、観光振興を促進。持続可能な地域経営モデルの構築を目指し、地域住民とともに暮らしやすい環境を整備。
関連URL	https://www.mlit.go.jp/road/ir/ir-council/shin-michi-no-eki/pdf06/06.pdf

事業スキーム・イメージ等



22.住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組



⑧住民コミュニティの活性化を担う地域運営組織（農村RMO）の取組

Ventos

事例概要	
主体者	Ventos
取組概要 解決する課題	Ventosは、秋田県にかほ市象潟町の横岡集落で、築100年の古民家を改装した「ゲストハウス麓口（Rokumasu）」を拠点に、農用地の保全や生活支援、地域資源活用等、農村RMOの取組を推進。住民コミュニティの活性化に寄与している。
取組場所	秋田県にかほ市象潟町
取組の特徴	Ventosは、元地域おこし協力隊が運営する「ゲストハウス麓口（Rokumasu）」を拠点に、秋田県にかほ市象潟町横岡地域において、農村型地域運営組織（農村RMO）として住民コミュニティの活性化を推進している。 農用地保全活動としては、農業従事者減少に耐えうる農作業の負担軽減施策や圃場整備に向けたビジョン作成等を実証。 生活支援活動として、集落の地域行事を存続させ、交流機会を増やす施策を実証。 地域資源活用として、地域の特産物を使った商品開発や集落伝統行事に参加する体験プログラムを展開し、関係人口創出に寄与している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impa-ct-35.pdf https://nouson-rmo.jp/wp-content/themes/nouson-rmo/asset/top/pdf/guidebook_0416.pdf

事業スキーム・イメージ等

半農半X
インターンシップ
お試し移住体験

リモートワーカー
大学生の長期休み
インバウンド

年間約500名が宿泊
地域交流が「また来たい」を創出

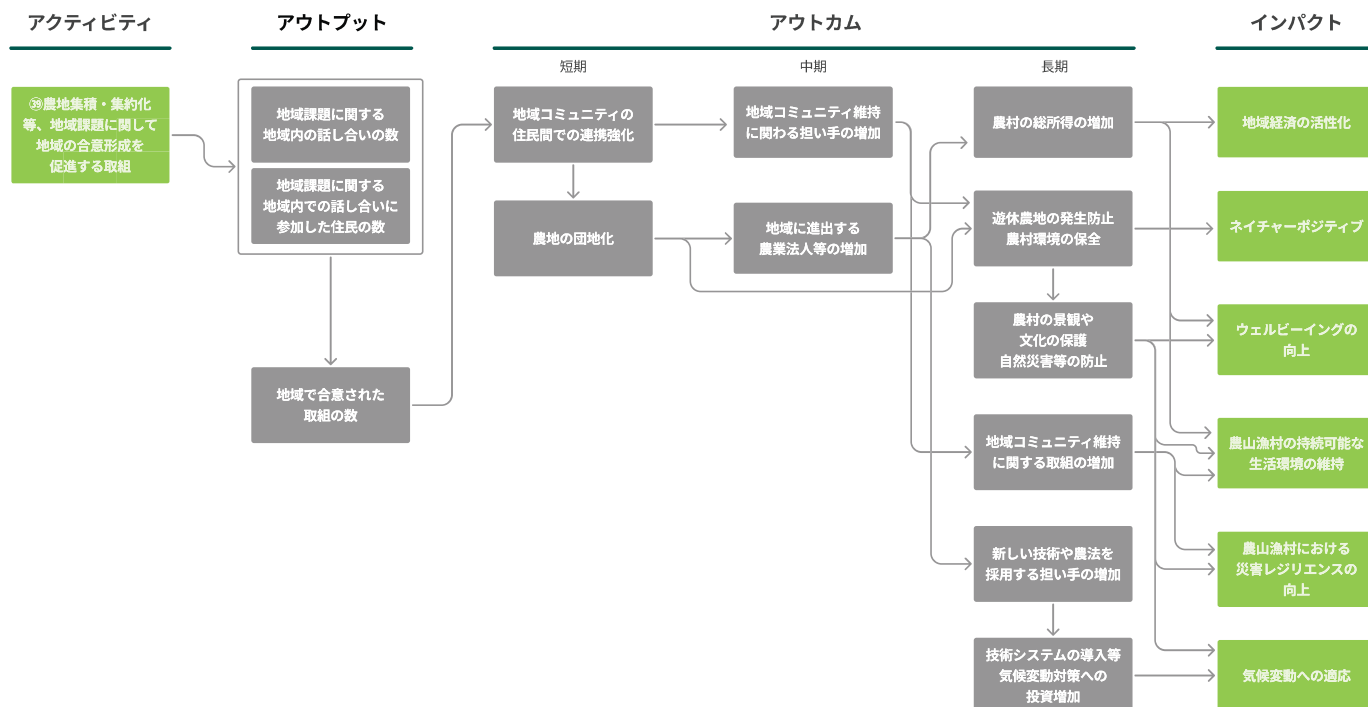
農用地保全

生活支援

農村RMO活動紹介

地域資源活用

23.農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・自然景観の保全及び復元に関する事業 ・自然資源への負荷削減に資する事業 ・自然環境や生物多様性保全等にも配慮した防災・減災機能を強化する事業 等

③⑨農地集積・集約化等、地域課題に関して地域の合意形成を促進する取組

NPO法人 いわて地域づくり支援センター

事例概要

主体者	NPO法人 いわて地域づくり支援センター
取組概要 解決する課題	農山村地域を中心に、地域住民の主体的な地域づくりを支援。少子高齢化や担い手不足に直面する地域に対し、「地元学」やワークショップを通じて地域の課題や資源を可視化し、持続可能な地域運営を促進する。また、公共交通の見直しや人材育成、広報支援を通じて、住民主体の地域活性化を実現し、ふるさととのつながりを強化する。
取組場所	岩手県内の農山村地域を中心に東北各地で展開
取組の特徴	いわて地域づくり支援センターは、地域住民が主体となる持続可能な地域運営を目指し、「地元学」を活用した課題発見や、住民参加型のワークショップを推進。地域の強みを再発見し、実践的な地域づくりの支援を行う。さらに、地域公共交通の改善にも取組、デマンド型乗合タクシーの導入支援や、住民主体の交通運営をサポートする。 また、行政職員向けの研修や「協働のまちづくり」を推進する人材育成プログラムを実施し、地域リーダーの育成に注力。加えて、広報デザイン支援を通じて、地域活動の発信力を強化し、地域外とのつながりを深める。復興支援や「ふるさと応援団」活動にも力を入れ、地域内外の交流を促進し、地域の活性化を持続可能な形で支えている。
関連URL	https://iwa-c.net/works.html

事業スキーム・イメージ等

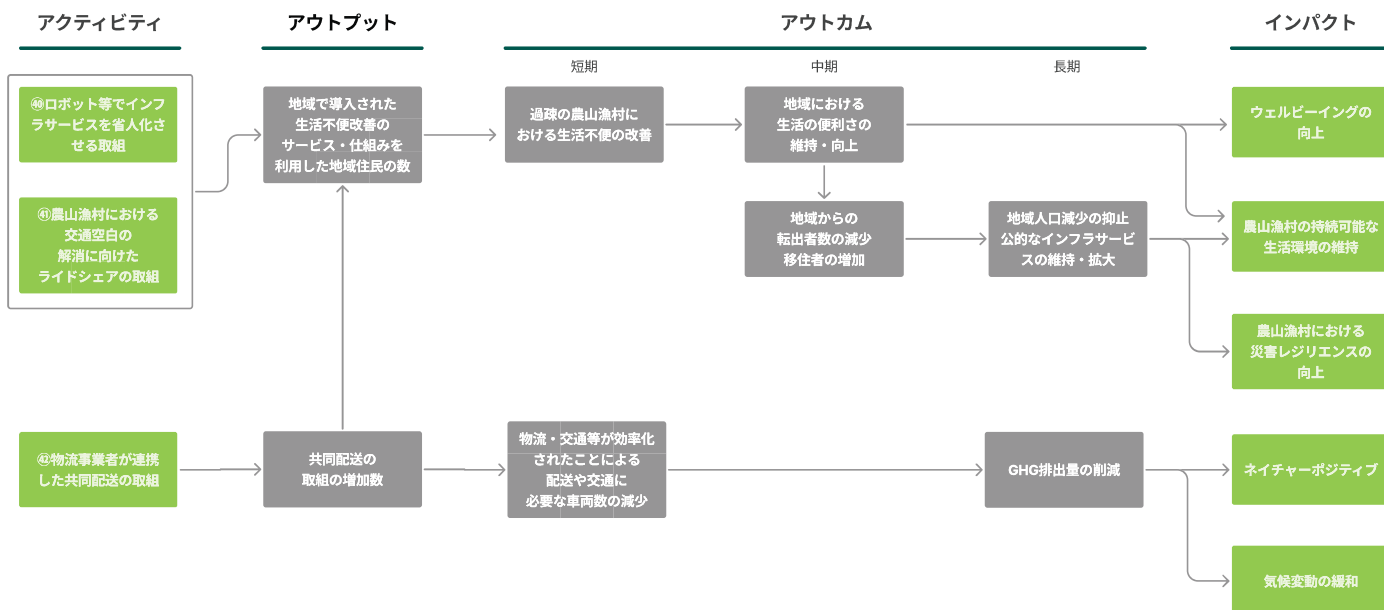


地元学・ワークショップの様子



人材育成プログラムの様子

24.市街地と農山漁村間における物流網の維持・確保等の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
グリーンボンド	・生物多様性保全に資するICTソリューションを提供する事業（④） ・計画的な物流拠点の整備、輸送網の集約、モーダルシフト、輪配送の共同化等を通じて物流システムを効率化する事業（④）等
ソーシャルボンド	・地域企業の事業支援 地域の生活インフラ・サービスの向上 等

④ ロボット等でインフラサービスを省人化させる取組

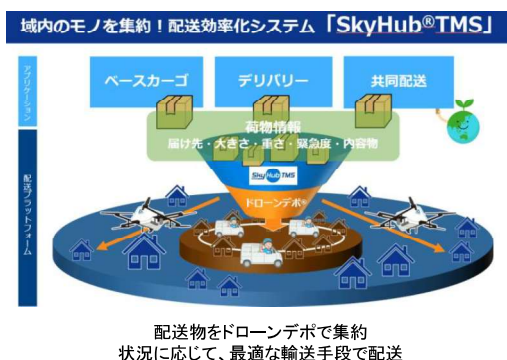
新スマート物流SkyHub®

事例概要	
主体者	セイノーホールディングス株式会社、株式会社エアロネクスト
取組概要 解決する課題	エアロネクストとセノイーHDは、自治体と連携し、ドローンを活用した新スマート物流SkyHub®を展開。高齢化や過疎化による地域の物流課題に対応し、陸送と空送を組み合わせ、異なる物流会社の荷物を一括して配送する共同配送、買い物代行、フードデリバリー、医薬品配送等を実施。物流の最適化により、持続可能な新たな地域の物流インフラを構築。
取組場所	山梨県小菅村、北海道土幌町、他全国複数カ所
取組の特徴	SkyHub®は、セノイーHDとエアロネクストが共同で推進する、既存物流とドローン配送を統合したハイブリッド型の物流システム。2021年より小菅村で実証実験を経て社会実装を開始し、ドローンデポ®を拠点にオンデマンド配送や買い物代行を提供。セノイーHDの広域物流ネットワークとエアロネクストのドローン技術を組み合わせ、地域物流の効率化を実現。 土幌町では、自宅配送の実証実験を経て、新聞や食品の共同配送を導入。レベル3.5飛行の全国初実施により、トラックとドローンによる効率的な荷物配送を実現。医薬品配送や観光施設への物流支援も拡大。 物流企業や自治体と連携し、陸送とドローンを最適化する輪配送管理システム「SkyHub®TMS」を活用。2024年問題を見据えた共同配送の展開を進め、地域の物流維持と地域活性化を目指す。
関連URL	https://aeronext.co.jp/achievements/kusuge/ https://aeronext.co.jp/achievements/skyhub_in_kamishihoro/

事業スキーム・イメージ等



ドローン配送の様子（小菅村）



④1 農山漁村における交通空白の解消に向けたライドシェアの取組

いで・ごー

事例概要	
主体者	奥州市伊手振興会、伊手農村農業活性化協議会
取組概要 解決する課題	伊手地区では、市営バスの短縮に伴う交通空白地の発生を受け、地域住民が運営する自家用有償旅客運送「いで・ごー」を導入。住民主体の移動支援サービスとして、ボランティアドライバーが運転し、高齢者を中心とした移動手段を確保。地域の足を守りながら、助け合いの精神に基づく持続可能な交通モデルを構築している。
取組場所	岩手県奥州市伊手地区
取組の特徴	伊手地区では、市営バスの短縮により発生した交通空白地を解消するため、地域住民が運営する「いで・ごー」を導入。伊手振興会が主体となり、ボランティアドライバーが運転する自家用有償旅客運送として2022年10月に運行を開始した。運行計画は住民アンケートやワークショップを通じて策定され、自治体やタクシー事業者とも協力しながら、持続可能な地域交通モデルを実現。現在、週3日運行・月平均61.3人が利用し、地域の移動手段として定着している。 また、デジタル技術を活用した予約システムの導入や、買い物・通院支援の試験運行を進め、さらなる利便性向上を目指している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/digikatsu/attach/pdf/index-136.pdf

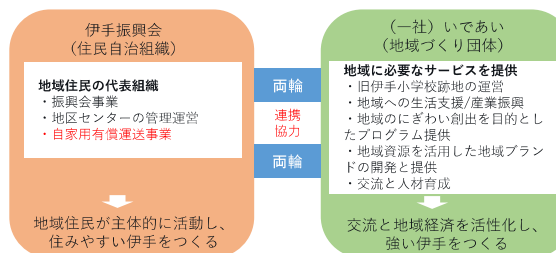
事業スキーム・イメージ等

令和4年10月3日 「いで・ごー」出発式

10月3日午前10時、関係者30名ほどが出席、テープカットの後、ボランティアスタッフが運転する「いで・ごー」で出発！



「伊手地域のまちづくり体制」



「乗継運行状況」



「通院支援の試験運行」



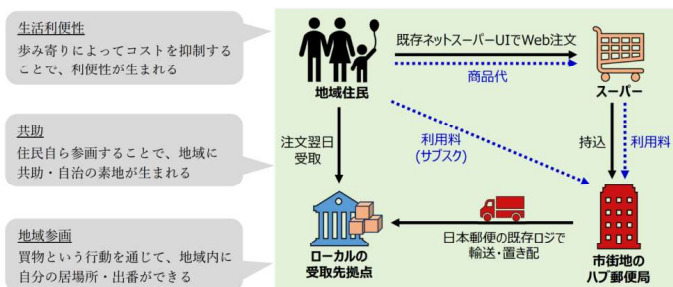
※事業スキーム等出典：奥州市伊手振興会資料、伊手農村農業活性化協議会資料

④2 物流事業者が連携した共同配送の取組

おたがいマーケット

事例概要	
主体者	日本郵便株式会社
取組概要 解決する課題	日本郵便は、共助型の買い物支援サービス「おたがいマーケット」を開始。地域住民がネットスーパーの商品を近隣の郵便局や受取拠点で受け取れる仕組みを提供し、買い物弱者の支援と地域拠点の組成、地域内物流の最適化を図る。住民同士の助け合いと物流の効率化を両立させ、持続可能な買い物インフラの構築を目指す。
取組場所	実装地域：奈良県奈良市東部（旧月ヶ瀬村）、山形県山形市・実証地域：静岡県静岡市
取組の特徴	「おたがいマーケット」は、地域住民の買い物課題を解決する共助型の買い物支援サービス。日本郵便の既存輸送網を活用し、ネットスーパーの商品を地域の郵便局や指定拠点で受け取れる仕組みを導入した。利用者は月額1,650円（税込）を支払い、食品や日用品をWeb注文し、翌日に指定拠点で受け取ることが可能。（都度の配送料は不要）既存の物流の空きスペースを活用することで、コストを抑えつつ持続可能な運営を実現している。また、拠点は地域住民と自治体の協力で設定され、買い物を通じた交流の場としての機能も持つ。この仕組みにより、住民の社会参画を促進し、地域コミュニティの活性化にも寄与している。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-50.pdf https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-49.pdf

事業スキーム・イメージ等



※事業スキーム等出典：日本郵便（株）資料

おむす便

事例概要	
主体者	埼玉県秩父市、株式会社ゼンリン
取組概要 解決する課題	秩父市とゼンリンは、過疎地域の物流課題を解決するために共同配送サービス「おむす便」を導入。ヤマト運輸・福山通運・西濃運輸の荷物を集約し、地元事業者（栃ふさ）が一括配送する仕組みを構築した。山間地域におけるトラックの積載率の低下や2024年問題への対応として、物流の効率化と地域配送の持続可能性を高めることを目指している。
取組場所	埼玉県秩父市大滝地域
取組の特徴	秩父市とゼンリンは、物流課題を解決し持続可能な配送モデルを確立するため、「おむす便」を導入。ヤマト運輸・福山通運・西濃運輸の荷物を地元事業者（栃ふさ）が集約し、大滝地域の住民へ一括配送する仕組みを構築した。共同配送による物流効率化に加え、交通渋滞の発生する観光地周辺やアクセス困難な地域ではドローン配送との組み合わせも検討している。さらに、配送管理システムを開発し、複数の物流事業者の配送状況を一元管理することで、業務負担の軽減を図っている。環境負荷の低減や物流ネットワークの持続可能性を高めるこのモデルは、今後、他地域への展開も視野に入れている。
関連URL	https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-52.pdf https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-53.pdf

事業スキーム・イメージ等

秩父市での取組み概要

ZENRIN
Maps to the Future

未来技術を活用した物流・公共交通ネットワーク「秩父モデル」の構築を目指した取組み
秩父市大滝地域において共同配送、ドローン配送、遠隔医療の3つのサービスを中心とした「秩父モデル」の構築を目指している

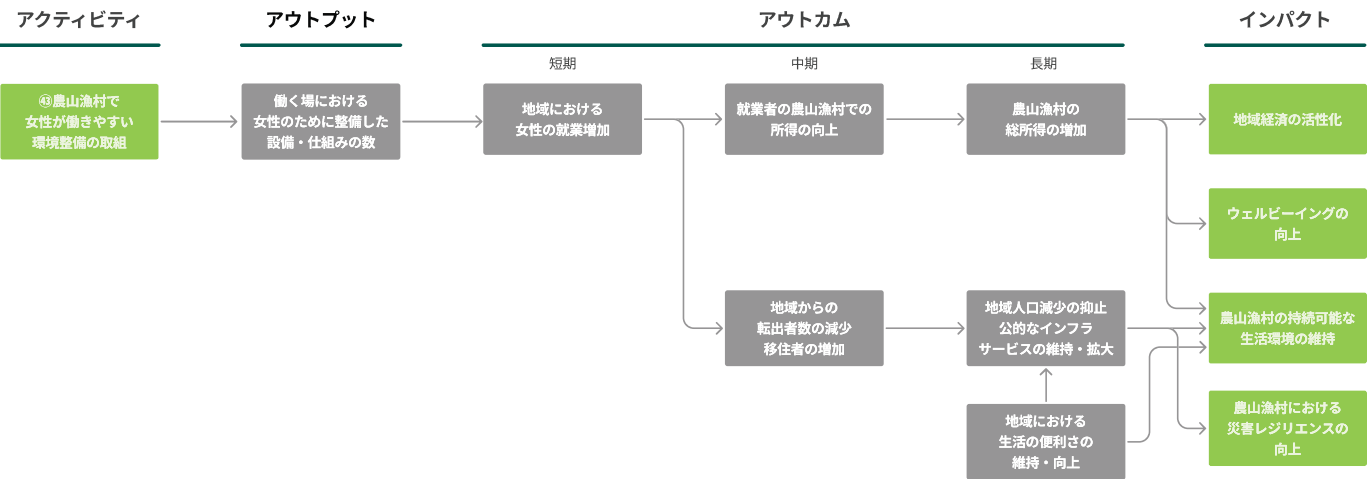


おむす便



※事業スキーム等出典：(株)ゼンリン資料

25.農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組



出所となるガイドライン	具体的な資金使途
ソーシャルボンド	- ジェンダー平等の向上の実績等を示す企業への投融資 - 保育/子育て支援サービス/施設の提供 - 介護支援サービス/施設の提供 - より働きやすいオフィスの整備 - サテライトシェアオフィスの開発 (社会経済的に弱い立場にある人々を対象にした) 教育/職業訓練プログラム、キャリアアップのためのプログラム、能力開発プログラム、事業支援プログラムの提供 等

④農山漁村で女性が働きやすい環境整備の取組

株式会社陽だまりファーム

事例概要	
主体者	株式会社陽だまりファーム
取組概要 解決する課題	静岡県浜松市で温州みかんを中心に栽培する陽だまりファームは、女性の働きやすい環境整備に取り組む。繁忙期には50人以上のアルバイトが勤務する中で、トイレの混雑や休憩スペースの不足が課題となっていた。補助金を活用し、女性専用トイレや休憩室を整備したことで、職場環境を改善し、求人数の増加や長期的な雇用の安定につなげている。
取組場所	静岡県浜松市
取組の特徴	陽だまりファームでは、繁忙期に多くの女性アルバイトが働く中で、トイレの混雑や着替え・休憩のスペース不足が課題となっていた。そこで、補助金を活用し、女性専用トイレの新設（約100万円）と休憩スペースの整備（約200万円）を実施。広くて清潔なトイレや、カーテンで仕切れる休憩室を設置し、従業員が安心して働ける環境を整えた。また、社労士と相談しながら柔軟な働き方を導入し、テレワークを活用したSNS発信業務や、男性従業員の育児取得を推進。こうした取組を求人時にもPRすることで、応募者数の増加にもつながった。今後も「働く人が笑顔となる持続的農業」を目指し、より多様な働き方を支える環境づくりを進めていく。
関連URL	https://hidamarifarm.co.jp/ https://www.maff.go.jp/j/nousin/attach/pdf/impact-68.pdf

事業スキーム・イメージ等

The visual representation shows the business scheme and images of the facility improvements. It includes a diagram of the layout with labels for '休憩スペースの囲取り図' (Diagram of the enclosure for the break space), 'カーテンによる間仕切り' (Partitioning by curtains), '女性専用トイレ' (Women's专用 toilet), and '休憩スペース' (Break space). Below the diagram are four photographs showing the interior of the break room and the new women's toilet. The text below the images reads: 'トイレも休憩室もプライベート空間を大切に' (Treating both the toilet and the break room as private space) and '社労士へ相談して柔軟な働き方を整備。男性の育児取得も！' (Consulted with a labor union to improve flexible working conditions. Men's childcare leave acquisition too!).

2. ロジックモデル作成の詳細手順

ロジックモデルの作成手順としては、①インパクトの設定から始めるケースと、②課題の特定・構造化から始めるケースがある。

①インパクトの設定から始めるケース



バックキャストの考えにならない、目指すべき社会像や地域像からインパクトの設定を行う方法。設定したインパクトと現状と比較し、課題や阻害要因を明確にした上で、それらを解決するための具体的なアクティビティと、当該アクティビティとインパクトをつなぐアウトプット・アウトカムの設定を行う。

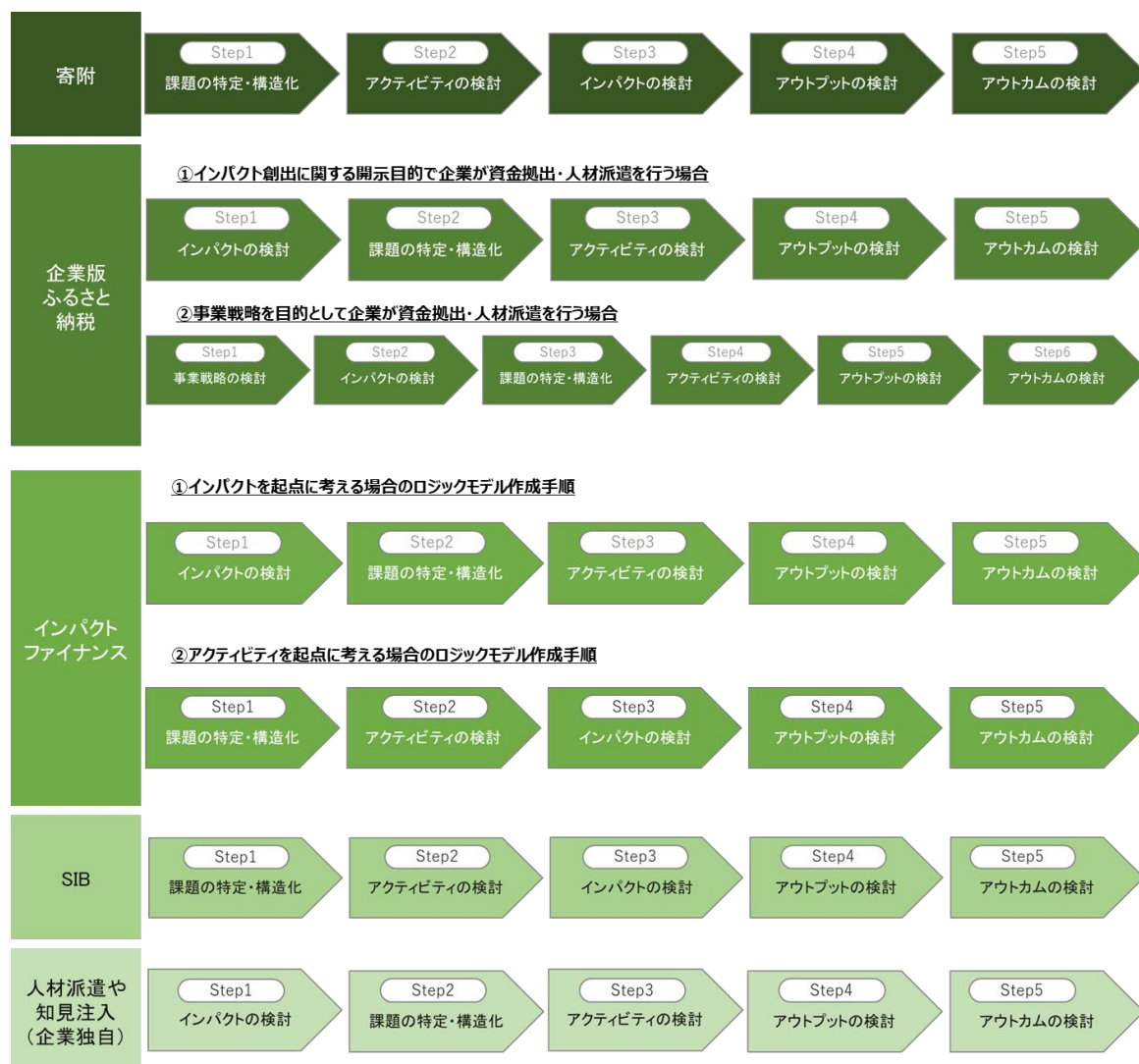
②課題の特定・構造化から始めるケース



地域や社会の理想状態を考えるにあたり、「誰がどのような困りごとを持っているのか」という点を整理し、課題の特定・構造化を進めることにより、具体的なアクティビティを検討し、そのアクティビティを実現することでどのようなインパクトが達成されるかを考え、そのアクティビティとインパクトをつなぐためのアウトプット・アウトカムの設定を行う。

ロジックモデル作成の基本的な手順は上記で述べた通りだが、資金拠出や人材派遣の方法によって、ロジックモデル作成の目的も異なることから、ロジックモデル作成手順は異なるため、以下ではその方法別に手順と、各主体が行うことを記載する。

(ロジックモデル作成手順の全体像)



寄附の場合（課題解決企業、資金拠出企業の2者が関係する）



主体者	行うこと
課題解決企業	寄附の対象となる事業によって創出されるインパクトが、寄附を行う企業の目的等に合致するかを検討する。今の取組がどのような課題を解決しており、どんなインパクトを創出しているかを検討した上で、ロジックモデルを作成し、寄附集めの際の広報に活用する。
資金拠出企業・個人	— (作成されたロジックモデルを見て、共感・達成したいインパクトと合致すれば寄附を行う)

企業版ふるさと納税の場合（自治体、課題解決企業、資金拠出・人材派遣元企業の3者が関係する）

資金拠出・人材派遣を検討する企業の目的によって、①インパクト創出に関する開示目的②事業戦略として位置づける目的の2つのパターンが考えられるため、それぞれを起点とした手順を記す。

① インパクト創出に関する開示目的で企業が資金拠出・人材派遣を行う場合



主体者	行うこと
地域側（自治体・課題解決事業者）	資金拠出を行う企業が創出を企図するインパクトと、当該地域の理想状態に合致するものを、当該事業が目指すインパクトとして設定する。自治体で策定している総合戦略とマッチするように設定していくとよい。事業実施者とも打ち合わせの最初はじめに設定したインパクトに帰結するよう、ロジックモデルを作成する。
資金拠出企業	地域側との対話を重ね、地域の課題やニーズを深く理解した上で、自社が創出を企図するインパクトと重なるインパクトを決定する。

② 事業戦略を目的として企業が資金拠出・人材派遣を行う場合



主体者	行うこと
地域側（自治体・課題解決事業者）	資金拠出を行う企業の事業戦略と結びつき、かつ当該地域の理想状態と合致するものを、当該事業が目指すインパクトとして設定する。事業実施者とも打ち合わせの最初はじめに設定したインパクトに帰結するよう、ロジックモデルを作成する。
資金拠出企業	地域側との対話を重ね、地域の課題やニーズを深く理解した上で、目指すインパクトを決定する。

インパクトファイナンスの場合（課題解決企業、資金拠出企業の2者が関係する）

資金拠出する投資家・金融機関が重視する①インパクトを起点に考える場合と、課題解決企業の提供する②アクティビティを起点に考える場合の2パターンで手順を記す。

① インパクトを起点に考える場合のロジックモデル作成手順



主体者	行うこと
課題解決事業者 （企業）側	資金拠出元である投資家のコンセプト（セオリーオブチェンジ）として設定されているインパクトを踏まえて、課題解決事業者の事業が創出しうるインパクトを設定する。その上で、地域側との対話を重ね、地域の課題やニーズを深く理解し、その解決策としての自社事業と、設定したインパクトを結びつける形でロジックモデルを作成する。
資金拠出側（投資家・金融機関）	投資候補先企業の行う事業が、自社のコンセプト（セオリーオブチェンジ）として設定しているインパクトにつながっているか確認し、当該企業と対話をしながら共同でロジックモデルを作成していく。

② アクティビティを起点に考える場合のロジックモデル作成手順



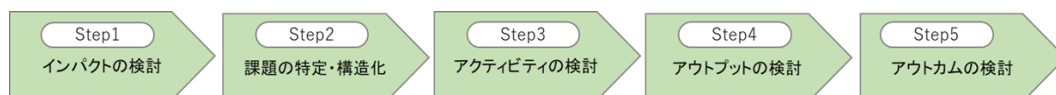
主体者	行うこと
課題解決事業者 （企業）側	自社の事業が、どのような社会課題領域において、誰のどのような課題を解決しているかを特定し、資金拠出先である投資家のコンセプト（セオリーオブチェンジ）として設定しているインパクトとの関係性を可視化したロジックモデルを作成する。
資金拠出側（投資家・金融機関）	投資候補先の企業の行っている事業が、自社のコンセプト（セオリーオブチェンジ）として設定しているインパクトとの関係性を確認し、当該企業と対話をしながら共同でロジックモデルを作成していく。

SIB に取り組む場合（（自治体、課題解決事業者、資金拠出・人材派遣元企業の3者が関係する）



主体者	行うこと
地域側（自治体・課題解決事業者）	地域の中で誰がどのような課題を抱えているか特定し、課題を解決する事業を設計した上で、その事業がもたらすインパクトを設定し、ロジックモデルを作成していく。
資金拠出側（投資家）	地域側の作成したロジックモデルについて、特に成果指標やリスク評価の観点から関与し、地域側と対話しながら、ロジックモデルを決定していく。

人材派遣や知見提供に企業独自で取り組む場合（主体となる1社の取組）



主体者	行うこと
人材派遣・知見提供を行う企業	企業のマテリアリティ（企業が優先的に取り組むべき重要な課題）等から、注力するインパクトを決定する。それらがなぜ達成されていないかを考え、課題テーマに要因について構造化（可視化）の上、ボトルネックと考えられるものを特定し、それらの解決策として自社が提供できる人材や知見を考えていく。

3. 関連リンク集

○内閣府 企業版ふるさと納税 ポータルサイト

https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/kigyou_furusato.html

○総務省 地域活性化起業人

https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyousei08_03100070.html

○中小企業庁 地域課題解決事業推進（ゼブラ企業）

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/chiiki_kigyou_kyousei/index.html

○インパクトスタートアップ協会

<https://impact-startup.or.jp/>

○農林水産業・食品産業に関する ESG 地域金融の促進

https://www.maff.go.jp/j/keiei/kinyu/esg_finance.html



今後の継続検討事項

農山漁村における社会的インパクトに関する検討会においては、これまで4回の開催の中で集中的に議論し、

- ・ 自治体、課題解決企業、資金拠出・人材派遣元企業の三位一体のエンゲージメント創出を目指し、都市から農山漁村へカネ・ヒトの流れを作る重要性や、そのために必要な「インパクト」の視点を説いたガイダンスの作成
- ・ 企業におけるマテリアリティと、農山漁村における活動のインパクトの関連性を挙げた上で、事例も含めながら、農山漁村における課題解決につながるアクティビティとロジックモデルの例示等を行った。

本検討会で可視化されたインパクトが現場で有効に活用されるよう、来年度以降は「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォームと連携し、シンポジウム等での情報共有や伝達を工夫して特に自治体の行動変容を促していくほか、以下の論点についても継続的に検討を予定。

① 資金拠出・人材派遣元企業側のインセンティブ

資金拠出・人材派遣元企業側のインセンティブとして、来年度以降は自然共生サイトに対する支援証明書制度を参考にした、企業が情報開示に活用できる証明制度の検討を行うとともに、その基準となる適切なインパクト測定の方法についても検討を行う。

② 事例の普遍化

ガイダンスで取り上げたような農山漁村における課題解決の事例については、その取組が行われた背景や取組による成果を分析し、普遍化（フレームワーク化）するとともに、一部の論点については、他の地域や企業が実践していくに当たっての必要事項の検討やチェックリスト等を先進的な取組を行っている企業による検討の場を通じてとりまとめる。

③ 農山漁村における課題解決につながるアクティビティの創出支援

ガイダンスの趣旨に沿った活動を率先して行うような、大企業、地元企業、インパクトスタートアップ、ローカル・ゼブラ企業等の農山漁村の現場で課題を解決するアクティビティとなり得るソリューションを持つ企業について、モデルとしてテーマごとに複数認定し、現場への実装に向けた支援を行う。

④ インパクトファイナンスの活用及び地域金融機関等との連携

農山漁村への資金拠出・人材派遣のきっかけとして、今年度は企業版ふるさと納税を念頭に議論したが、来年度以降はインパクトファイナンスの活用についても検討を行うとともに、農山漁村の現場により近い地域金融機関等と連携してアクティビティの創出支援や資金拠出・人材派遣支援を実施するほか、地域金融機関等から各アクティビティに対する円滑な資金供給が可能な仕組みについて検討する。

⑤ 国際的なサステナビリティ目標やフレームワーク、インパクト同士の相互関連性・トレードオフの調査

特に金融機関が農山漁村に目線を向けるように、ガイダンスに記載した内容に加え、金融機関が重視する国際的なフレームワークとの接続についても継続的に調査をするとともに、活用すべき指標等を追加的に提示する。

また、今回の検討会で十分に検討できなかった、各インパクト同士の相互関連性やトレードオフについても改めて検討する。

以上

